

第 2 期 報 告 書

〔 平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで 〕

公益財団法人 明治安田厚生事業団

東京都新宿区西新宿一丁目 8 番 3 号

目 次

第2期事業報告（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

I. 事業の概況	1
II. 事業別概況	2
III. 理事会に関する事項	33
IV. 評議員会に関する事項	38
V. 出版に関する事項	40
VI. 寄附に関する事項	40

第2期決算報告（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

I. 貸借対照表	41
II. 正味財産増減計算書	42
III. 財務諸表に対する注記	44
IV. 附属明細書	46
V. 財産目録	47
VI. 監査報告書	49

第3期事業計画（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

I. 基本方針	51
II. 実行計画	52
III. 収支予算書	54

第 2 期 事 業 報 告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

I. 事業の概況

平成24年8月1日をもって当事業団は新公益財団法人へ移行した。新公益法人として初めて丸1年間活動を行うこととなった第2期は、引き続き明治安田生命グループの社会貢献活動の一翼を担うべく、広く一般の健康増進に寄与するため、以下の調査・研究、知見の普及啓発活動を推進した。

体力医学研究事業では、「運動がメンタルヘルスに及ぼす影響」に関する研究活動を推進した。介護ストレスに関する研究ならびに健康調査事業の研究資源を活用した調査研究にも取り組み、今期の学会発表、論文、報告書、出版物などの総数は43題を数えた。研究助成については、今回より制度を一部見直したうえで「第30回若手研究者のための健康科学研究助成」を実施した。応募総数126件（指定課題：35件、一般課題：91件）の中から選考を経て20件（指定課題：10件、一般課題：10件）を選出した。また、第29回論文集を発行し優秀賞1件を選定した。

ウェルネス事業では、「社会に貢献できる健康づくりコンサルタント活動」に注力した。特に「健診からはじめる健康づくり」として、健康調査事業における人間ドック受診者を対象に生活習慣病の予防・改善、乳がん術後の健康づくり、およびメンタルヘルスを目的とする健康づくりプログラムを実施した。また、「まごころ健診」^(注)受診者に対する「健康づくり支援プログラム」を引き続き実施した。これらの活動総回数は558回、参加者総数は4,964人であった。

健康調査事業における調査研究業務では学術室の主導のもとで、体力医学研究事業ならびにウェルネス事業との三位一体態勢を一層推進し、これまでに蓄積された人間ドックデータの解析を進めるとともに、26年4月の新健診システム導入に備え、新たな視点でデータを取得するための仕組みを構築した。人間ドック業務では、健診システムを10年ぶりに入れ替える準備を進め、事務効率改善や受診者サービス向上の観点から新たな運用方法を検討した。また、健診受診を啓蒙する効果的な方策を検討し、受診者の継続受診に関する行動を解析するとともに、新たな健診受診に結び付くよう情報提供を行った。また健診のより多彩なニーズに応え、健康状態をより詳細にみるのが可能になるよう健診項目を追加した。人間ドックなどの総受診者数は14,609人であった。なお、東日本大震災の被災者支援として「まごころ健診」^(注)を継続実施している。

(注)「まごころ健診」：東日本大震災の影響により新宿区に避難されている被災者を対象とした無料の健康診断

Ⅱ. 事業別概況

1. 体力医学研究事業

本事業は、時代の先駆けとなる健康課題を捉えた研究活動を行い、知見の普及啓発を行うものである。

I. 国民の健康増進に資する調査研究および知見の普及啓発

我が国の喫緊の健康課題を「メンタルヘルス」と捉え、運動を活用した心身の健康増進に関する研究（コアスタディー）に取り組んでいる。研究の効率的推進に向けて「基礎実験研究室」と「応用実践研究室」に分けて研究活動を行っている。基礎実験研究では、運動の効果発現の仕組みやメカニズムを検討した。一方、応用実践研究では介護ストレス緩和と運動の関係、対象特性に応じた運動内容の実用性や有効性を検討した。さらに、学術室と連携し、健康調査事業における健診データ・問診票・生活習慣調査票を活用した研究を実施した。

一連の研究成果は、学会・論文発表、研究所機関誌「体力研究」に公開するとともに、自治体、非営利法人、民間企業、大学等を対象とした講演や講義、およびホームページやメディアを通じて広く一般の健康づくりを支援する知見の普及啓発を行っている。

1. コアスタディー「運動を活用した心身の健康増進に関する研究」にて取り組んだ研究課題

- ア. メンタルヘルス維持改善に及ぼす運動の効果の仕組みの検討……巻末業績 A4,14,B1,14,16,20
- イ. 対象特性に応じた運動の実用性・有効性の検討……巻末業績 A1,15,B10,11,25
- ウ. 介護ストレス緩和策の検討……巻末業績 B13,17,27

2. 研究室別研究にて取り組んだ研究課題

- ア. 運動と脳機能……巻末業績 A2,B7
- イ. 精神的健康と運動・身体活動・体力の関係……巻末業績 A3,8,B2,3,8,19
- ウ. 運動支援ボランティア活動……巻末業績 A7,12,B15,24
- エ. 体力と運動パフォーマンスの関係……巻末業績 A5,13,B4,5,6,9,18,21,22,26
- オ. ストレス・メンタルヘルス対策……巻末業績 A6,B23,28

3. 学術室と連携して取り組んだ研究課題

- ア. 勤労者におけるメンタルヘルス、睡眠、身体活動の相互関係……巻末業績 A9
- イ. 女性勤労者におけるテレビ視聴時間とHbA1cの関連……巻末業績 A10

4. 学会・研究会における活動状況

- ア. 論文、報告書、出版物などの報告・発行数：15題
- イ. 学会・研究会の発表数：28題

※巻末の活動業績一覧を参照

5. 健康啓発活動

- ア. 講演および講義
- イ. 東日本大震災の復興支援：被災地住民のこころのケアを支援
- ウ. 生活体力測定の普及活動：解説用ビデオ配布、測定器具の貸し出し、測定ノート配布
- エ. ホームページによる情報提供
- オ. 各種メディアへの情報提供

II. 若手研究者のための健康科学研究助成

当事業団設立20周年を記念して昭和59年に発足したこの研究助成制度は、単に寿命の延長だけを追求するのではなく、「広く健康の維持増進に活用できる」科学的な研究課題に対し、若手研究者の活動支援を目指して助成を行っている。制度創設から第30回を迎え、助成件数の総数は532件、助成総額は5億2,650万円に達した。

公募に際し、「一般課題」とコアスタディーに連動した「指定課題」を研究テーマとして設定し、選考委員会による審査を経て20件を決定した。助成決定者は、申請した計画に沿って研究を遂行し、その結果を所定の様式にまとめることとなっている。第29回の研究成果を論文集に掲載するとともに、選考委員により報告内容を吟味して優秀賞1名を選定した。

1. 研究助成

ア. 第30回若手研究者のための健康科学研究助成の実施

- ・ 制度内容（名称、スケジュール、および助成金額等）を一部見直したうえで実施
- ・ 応募総数126件（指定課題：35件、一般課題：91件）
- ・ 20件（指定課題：10件、一般課題：10件）を選考

※次頁の受贈者一覧を参照

- ・ 研究助成贈呈式を実施し、指定課題には100万円、一般課題には50万円を助成

イ. 選考委員（五十音順）

- 委員長 福永哲夫（鹿屋体育大学学長）
- 委員 井澤鉄也（同志社大学教授）
- 委員 定本朋子（日本女子体育大学教授）
- 委員 下光輝一（健康・体力づくり事業財団理事長）
- 委員 新開省二（東京都健康長寿医療センター研究所研究部長）
- 委員 永松俊哉（明治安田厚生事業団体力医学研究所所長）

ウ. 論文集

- ・ 第29回健康医科学研究助成論文集「健康医科学」発行
- ・ 優秀賞を1件選出

第30回（平成25年度）若手研究者のための健康科学研究助成受贈者一覧

a. 指定課題研究（10件）

（五十音順・敬称略）

氏名	所属	研究テーマ
赤澤 暢彦	筑波大学 体育系	運動トレーニングがメンタルヘルスおよび動脈ステイフネスに及ぼす影響 －生化学的アプローチによる検討－
安藤 創一	福岡大学 スポーツ科学部	1回の運動がもたらすメンタルヘルスへの有益な効果はどの程度続くのか？
木村 憲	東京電機大学 工学部	健常高齢者の認知機能低下予防に有効な歩行活動の介入効果の検討
熊坂 礼音	国立循環器病研究センター 心臓血管内科	若年急性心筋梗塞患者における「抑うつ」の規定因子および回復期心臓リハビリテーションの効果
河野 隆志	慶應義塾大学 医学部	循環器生活習慣病における心臓リハビリテーションの抑うつ不安に及ぼす影響 －在宅型運動療法の有効性の検討－
鈴木 宏幸	東京都健康長寿医療センター 社会参加と地域保健研究チーム	高齢者における抑うつ傾向と安静時脳糖代謝量の関連性の解明 －運動習慣に着目した検討－
花岡 裕吉	筑波大学大学院 人間総合科学研究科	メンタルヘルスに役立つ唾液中タンパクを用いたメンタルストレスおよびフィジカルストレスの新たな評価法の検討
八重嶋克俊	東京大学 総合文化研究科	ストレッチングにリラクゼーションの効果はあるか？ －脳波、心拍変動、筋緊張を基にした包括的検討－
柳田 信也	東京理科大学 理工学部	日常的な運動量の個体差がモノアミン神経系を介した運動の抗うつ効果に及ぼす影響の解明
横山 久代	大阪市立大学大学院 医学研究科	健常高齢者の認知機能ならびに血漿アミロイドβタンパク42に対する運動・認知二重課題トレーニングの効果

（以上10件、一律100万円を助成。なお、所属は応募時のものを記載）

b. 一般課題研究（10件）

氏名	所属	研究テーマ
上村 真由	名古屋大学 医学系研究科	朝食摂取頻度と2型糖尿病発症との関連 －成人男女約6,600人の10年間の追跡研究－
江口 依里	愛媛大学大学院 医学系研究科	耐糖能異常を有する地域住民への歯周病ケアを含む保健指導がインスリン抵抗性に及ぼす影響に関する無作為化比較試験
大木 剛	久留米大学 医学部	運動意欲と食リズムのクロストーク －摂食促進ホルモン・グレリンによる自発運動量制御機構の解明－
大須賀洋祐	筑波大学 人間総合科学研究科	高齢夫婦を対象とした運動教室が運動アドヒアランスおよび体力に及ぼす長期的な効果 －地域在住高齢者を対象とした1年間にわたる長期介入研究－
小笠原準悦	杏林大学 医学部	持久的運動トレーニングは白色脂肪細胞のプライト脂肪細胞化を促すか
奥津 光晴	早稲田大学 スポーツ科学学術院	定期的運動による動脈硬化症予防の新規分子メカニズムの解明
木田 裕之	山口大学大学院 医学系研究科	認知機能向上を目指した発達期運動効果の解明
濱野 強	島根大学研究機構戦略的 研究推進センター	社会環境と生活習慣の交互作用が膝・腰痛に及ぼす影響
森永 幸子	北海道大学大学院 医学研究科	居住地域環境が高齢者の日常における身体活動に及ぼす影響
吉原 利典	順天堂大学 スポーツ健康科学部	筋の記憶を司るエピジェネティクス制御機構の探索 －筋は若年期の運動習慣を記憶しているのか？－

（以上10件、一律50万円を助成。なお、所属は応募時のものを記載）

2. ウェルネス事業

ウェルネス事業は、「健康づくりをサポートするプログラムの開発・提供・相談」および「健康づくりに関する普及啓発」を行う。三事業三位一体の枠組みの中では、ウェルネス事業として特徴ある活動を展開する役割を担い、体力医学研究事業で得られた研究成果にもとづいて、健康調査事業における人間ドック・健診を活用した健康づくりプログラムを開発実施し、ここで得られた健康づくりに関する成果を自治体、地域、企業・団体など広く一般市民に対し普及啓発している。

今期は、1. プログラムの開発、2. プログラムの普及啓発を業務目標として取り組んだ。

I. 健康づくりプログラム参加者数

健康づくりプログラム	活動総回数	558回
	参加者総数	4,964人

健康づくりプログラムの実績は、総回数が558回、総人数は4,964人であった。健康づくりプログラムは「支援プログラム」、「測定プログラム」、「運動プログラム」そして「講演会・測定会」に分類し、各プログラム別の月別活動回数および参加者数は表1に示すとおりであった。

II. 健康づくりプログラムの概要

1. 「健診からはじめる健康づくり」プログラムの開発

健診が、生活習慣病の早期発見・早期治療としてだけでなく、より軽度の段階から早期介入・早期改善に活かされ、生活習慣の見直しを通じて新しい健康習慣の獲得に貢献できるようになることが期待されている。今後は、健診を実践した健康づくりの成果確認として利用する人を増やしてゆくことが、広く一般の健康の維持増進につながるものと考えている。健診からはじめる健康づくりとは、これからの新しい健診の考え方である。

当事業団では、健診が受診することだけで終わらずに健康づくりのスタートとなって、望ましい生活習慣への積極的改善、健康行動の習慣化を獲得できるよう、健康調査事業の人間ドック受診者に対し健診フォローアップを実施した。

プログラムはその内容から大きく3種類に分類され、各プログラムの今期の実績は、次の通りであった。(表1)

支援プログラム(健康支援室、特定保健指導等)	275回	2,048人
測定プログラム(運動健診、生活改善健診等)	124回	225人
運動プログラム(MYヘルスプログラム、ヘルスアップMYレージ等)	134回	784人

主として取り組んだプログラムについて、以下に記す。

ア. 健康支援室（表2）

健康支援室では、健康づくりの意識向上・動機付けを目的として、人間ドック・健康診断の受診中に受診者と面接を行うプログラムを実施した。自身の健康に対する意識が高い健診受診時が、生活習慣の改善提案に最も適したタイミングと考えており、今期は、当健診センターの人間ドックを初めて受診する人を対象に、健診からはじめる健康づくりの考え方を伝え、今後の継続受診の重要性を訴えた。健康支援室では、今期1,979人に面接した。この人数は今期の全初回受診者2,704人の73.2%にあたる。

イ. 特定保健指導（表3）

特定保健指導は国の施策に対応して実施した。今期に開始した初回面接実施者は5人で中断者はゼロであった。また、今期中の終了者は前年度からの継続も含めて5人であった。特定保健指導の規定の報告内容に従った終了者の腹囲、体重、栄養・食生活、身体活動、喫煙の変化は表3のとおりである。

ウ. がん再発予防プログラム（表4）

がんは死因の第一位を占めるが、医療の進歩によってがん罹患後の生存率が向上していることから、がんの素因保有者の健康課題を考慮した健康づくりを開発することが望まれている。特に中高年女性で最も多いとされる乳がんについては、手術経験者に対する肥満予防、骨粗鬆症予防、メンタルヘルスの改善を目的とした健康度回復プログラムを展開した。

プログラムでは、「術後検診」受診者を対象に、医師の判断のもと運動勧奨を行う「健康支援」を実施し、支援実施者にはその後の日常運動実践について継続的な「サポート」をしつつ、定期的に「Ken's 倶楽部」という集団での教室を開催した。「Ken's 倶楽部」は今期の新たな取り組みで、共通した経験を持つ参加者のコミュニティ構築に重点を置いたものである。また、日常の運動習慣として独自に考案した運動方法である「お神輿ジョギング」の紹介は昨年度から継続実施している。今期の実績は、表4のとおりである。

エ. メンタルヘルスプログラム（表5,表6）

メンタルヘルスは、現代ストレス社会において喫緊の課題である。またメンタルヘルスと睡眠は密接に関連するとされ、当事業団の体力医学研究事業の成果として軽度の運動実践が睡眠状況を良好にすることが明らかにされている。

これを受け、健康調査事業の人間ドック受診者を対象として「快眠講座」を新たに開始した。プログラムの対象者は、人間ドック受診時の問診項目の睡眠状況から選定し、医師が勧奨した。今期の開催は5回で、参加者数は19人であった。（表5）

また、メンタルヘルスに関連してストレスや疲労度を測定するプログラムを開催し、より手軽かつ客観的に現状を把握することができる体験の機会を設けた。また、独自の軽体操「リラックス&リフレッシュ」を紹介し、その前後にストレスや疲労度の変化をみることで、運動の効果を自覚するだけでなく客観的にも確認することが可能となった。このプログラムは、人間ドック受診者に対する測定や運動プログラムとして開催したほか、企業や自治体において、セミナー講習会としても開催した。（表6）

2. 健康づくりプログラムの普及啓発活動の推進

健康づくりプログラムの普及啓発活動は、独自に取り組んでいるプログラムの開発意図や得られた成果をより多くの人に理解してもらい、健康づくりを実践する人数を増やすことを目指すものである。

ア. 健康づくり講演会・測定会の開催および講師派遣（表1）

講演会や測定会では、特に生活習慣病、がん、メンタルヘルスに関連した最新情報を取り上げ、これまでに取り組んだ成果等をわかりやすく解説した。今期の講演会・測定会の開催は全25回で、参加者数は1,907人であった。

主な講演会・測定会のテーマは巻末の「健康づくり講演会・セミナー」に示した。

また、測定会で得られたデータは、参加者個人の健康づくりに役立てるとともに、結果を解析し、講演資料として活用するとともに学会報告に用いている。

イ. 学会・講習会への報告および参加（表7）

学会や講習会は、最新の学術的情報を得るとともに、これまでの調査・研究の成果を専門的に整理し報告することで、広く一般に告知するものであり、健康づくりの普及・啓発に資する有益な活動である。今期は、日本体力医学会、日本人間ドック学会など合計6演題の学会発表を行った。演題は各プログラムの活動の成果をまとめたものであり、運動とメンタルヘルスに関するものが主であった。（巻末業績B29,30,31,32,33,34）

また、講習会への参加は、特に保健指導や研究発表に役立つテーマに沿ったものを推奨したほか、管理栄養士や健康運動指導士、人間ドックに関連する専門資格の取得継続要件を満たすものへの参加を積極的に奨励した。今期の学会・講習会への参加はのべ25回であった。

Ⅲ. 東日本大震災被災者支援活動（表8）

社会貢献活動の一環として、東日本大震災被災者の健康の保持増進にウェルネス事業の保有する資源を用いて支援するものである。

1. まごころ健診受診者に対する健康づくり支援

新宿区で避難生活を送る東日本大震災被災者の健康診断「まごころ健診」受診時に、健康支援室と同様の対応によって個別の健康づくり支援を実施した。特に、運動とメンタルヘルスに関連して取り組んでいるリラックス&リフレッシュ体操を勧奨し、体操を実際に行なってみることでその効果を実感してもらった。今期の実績は13名であった。

2. 都内避難者に対する健康づくり支援

避難生活では精神心理的に大きな負担が感じられることが指摘されており、これまでに取り組んできたメンタルヘルスに関連するプログラムをより多くの人に提案することにした。この取り組みは明治安田健診センターのまごころ健診の受診者を対象としており、新宿区等の協力を得て避難先の近隣に出向いて実施した。今期は睡眠に関わる声を受けて、新たに「快眠講座」を開催し、4名の参加が得られた。

表1 健康づくりプログラム

区分			平成 24 年度						平成 25 年度	
			第 51 期 (4 - 7 月)		第 1 期 (8 - 3 月)		合計		第 2 期	
			回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
支援プログラム	健康づくり 支援サービス	健康支援室	79	321	133	1,350	212	1,671	217	1,979
		健康づくり相談 その他	4	4	29	80	33	84	44	54
	特定保健指導		12	12	8	9	20	21	14	15
測定プログラム	運動健診		23	44	37	66	60	110	60	74
	生活改善健診		11	16	33	45	44	61	57	78
	その他								7	73
運動プログラム	健康づくり プログラム	MY ヘルス プログラム	33	220	52	352	85	572	83	622
		がん再発予防 プログラム	8	21	27	60	35	81	38	121
		快眠講座							5	19
	その他		4	10	11	41	15	51	8	22
講演会・測定会	健康づくり 講演会	民間団体	1	90	13	530	14	620	21	1,791
		公的機関	2	18	3	172	5	190	4	116
支援プログラム			95	337	170	1,439	265	1,776	275	2,048
測定会プログラム			34	60	70	111	104	171	124	225
運動プログラム			45	251	90	453	135	704	134	784
講演会・測定会			3	108	16	702	19	810	25	1,907
合計			174	648	330	2,003	504	2,651	533	3,057

表2 健康支援室

	男	女	計
支援対象者	1,329	1,375	2,704
支援実施者（対 対象者）	1,001（75.3%）	978（71.1%）	1,979（73.2%）

対象：初回健診受診者

表3 特定保健指導

		動機付け支援	積極的支援	合計
初回面接実施者		4	1	5
継続		3	0	3
中断		0	0	0
実績評価終了者		2	3	5
腹囲変化	3cm 以上減少者	2	1	3
体重変化	3kg 以上減少者	1	0	1
栄養・食生活	変化なし	1	0	1
	改善	3	1	4
	悪化	0	0	0
身体活動	変化なし	1	0	1
	改善	3	1	4
	悪化	0	0	0
喫煙	禁煙継続	0	0	0
	禁煙非継続（再開）	0	0	0
	非喫煙	4	0	4
	禁煙の意思なし	0	1	1

表4 乳がん術後の健康づくり

目的 肥満予防、骨粗鬆症予防、メンタルヘルスの改善				
対象 乳がん手術後の検診受診者で、医師が推薦し健康づくりサポートを希望する方				
実施者数				
	術後検診	健康支援	サポート	Ken's 倶楽部
回数	24	9	31	7
人数	72	11	50	71
※ Ken's 倶楽部：月に1回の定期教室（集団）				

表5 快眠講座

	回数	人数
快眠講座	5	19

表6 メンタルヘルス

	測定条件	回数	人数
ストレス測定	安静	24	43
	リラックス&リフレッシュ体操前後	4	146
	その他の運動前後	13	21
疲労度測定	安静	8	141
	マシントレーニング前後	3	13

表7 学会、研修会

学会発表	6題
学会／研修会参加	25回

表8 東日本大震災被災者支援活動

	人数
個別健診健康づくり支援	13
避難者健康づくり支援（避難先近隣での開催）	4

3. 健康調査事業

健康調査事業では、新公益財団法人への移行にともない、これまで主としてきた「人間ドック」業務とあわせて「調査研究」業務にも注力し、公益的な活動をより一層推進している。

具体的には、調査研究業務として、人間ドック等を活用して心と身体の両面から得られるさまざまなデータを分析して、研究活動およびその知見の普及啓発に取り組んでいる。また、健康や病気に関する不安や質問に対する健康相談を行うほか、適切な健康の維持増進に取り組む人を増やすべく公益的な活動として健康情報の提供を行った。

ここでは、調査研究業務と人間ドック業務の2つに分類して報告する。

I. 調査研究業務

今期、調査研究業務では、三位一体活動、研究活動、情報提供に取り組んだ。

1. 三位一体態勢の強化

(1) 健診データの解析

「健診データからみた健康づくりのヒント」をホームページに新設し、健診データから得られた解析結果について公表開示した。

(2) 生活習慣調査票の検討

新健診システムへの移行に備え、生活習慣調査票を用いた新たな調査研究を検討した。

2. 学会報告・研修会・講習会の開催

(1) 学会報告

日本人間ドック学会で健診データの解析結果を報告した。

(2) 職員研修会の開催

全職員を対象に、体力医学研究所の学会報告内容について研修を実施した。

(3) 講演会の開催

企業職員を対象に、乳がんに関する講演会を開催した。

3. 健康情報の提供

(1) 医師面談・電話相談・健康づくり相談の実施

人間ドック受診者に対する健診結果を踏まえての個別相談を継続実施するとともに、健診受診に関する一般的な電話相談も開始した。

(2) ホームページでの情報発信

調査研究業務に関するホームページを新設し、人間ドック業務のホームページをリニューアルした。

(3) 「健診センターだより」の発行

健診の上手な活用法や健診センターの取り組みについて健診受診者たよりを送付した。

II. 人間ドック業務

人間ドック業務は第 50 期までに使用されてきた「健診業務」に代わる名称であり、この「人間ドック業務」という名称は、特例民法法人最後の事業年度である「第 51 期(平成 24 年 4 月－平成 24 年 7 月)」と新公益財団法人に移行した第 1 期(平成 24 年 8 月－平成 25 年 3 月)」から新たに使用することとなった業務名である。

1. 第 2 期（平成 25 年度）人間ドック等受診状況

(1) 性・年齢階級別受診者数

表 1 は、第 2 期（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日）と第 51 期と第 1 期を合計した平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）の受診者数を性・年齢階級別に示したものである。

表 1. 平成 25 年度（第 2 期）・平成 24 年度（第 51 期：4－7 月，第 1 期：8－3 月）の性・年齢階級別受診者数

	平成 25 年度（第 2 期）						平成 24 年度（第 51 期・第 1 期）					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
29 歳以下	338	4.6%	408	5.6%	746	5.1%	350	4.7%	405	5.3%	755	5.0%
30－39 歳	1,271	17.4%	1,170	16.0%	2,441	16.7%	1,404	18.9%	1,293	17.1%	2,697	18.0%
40－49 歳	2,360	32.4%	2,332	31.9%	4,692	32.1%	2,297	30.9%	2,439	32.2%	4,736	31.6%
50－59 歳	1,660	22.8%	1,869	25.5%	3,529	24.2%	1,684	22.6%	1,887	24.9%	3,571	23.8%
60－69 歳	1,272	17.4%	1,245	17.0%	2,517	17.2%	1,304	17.5%	1,264	16.7%	2,568	17.1%
70 歳以上	391	5.4%	293	4.0%	684	4.7%	397	5.3%	287	3.8%	684	4.6%
合 計	7,292	100.0%	7,317	100.0%	14,609	100.0%	7,436	100.0%	7,575	100.0%	15,011	100.0%

- 1) 平成 25 年度（第 2 期）の受診者数は 14,609 人、平成 24 年度（第 51 期と第 1 期）の受診者数は 15,011 人であり、男性が 144 人の減少、女性も 258 人の減少となり、男女合計では 402 人の減少となった。
- 2) 男女別の受診者割合は、平成 25 年度（第 2 期）では男性が 49.9%（7,292 人 / 14,609 人 × 100）、女性が 50.1%（7,317 人 / 14,609 人 × 100）と、前年度と同様に男性よりも女性の受診者割合が高くなった。
- 3) 平成 25 年度（第 2 期）の女性受診者の比率は前年度に比べ 0.4% 低下したものの、前年度に引き続き女性の受診者が半数以上を占めることとなった。
- 4) 平成 25 年度（第 2 期）と平成 24 年度（第 51 期と第 1 期）の年齢階級別の受診者数を比較したところ、男性では 40 歳代を除いた年齢階級で減少、女性では 29 歳以下と 70 歳以上を除く年齢階級で減少となった。

(2) 性・月別受診者数

表2は平成25年度（第2期）と平成24年度（第51期と第1期）の性・月別受診者数とその割合を示したものである。

表2. 平成25年度（第2期）・平成24年度（第51期：4－7月，第1期8－3月）の性・月別受診者数

	平成25年度（第2期）						平成24年度（第51期・第1期）					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
4月	302	4.1%	318	4.3%	620	4.2%	305	12.5%	238	9.8%	543	11.1%
5月	483	6.6%	440	6.0%	923	6.3%	547	22.4%	487	20.0%	1,034	21.2%
6月	796	10.9%	766	10.5%	1,562	10.7%	823	33.7%	848	34.8%	1,671	34.2%
7月	848	11.6%	764	10.4%	1,612	11.0%	769	31.5%	863	35.4%	1,632	33.4%
8月	725	9.9%	778	10.6%	1,503	10.3%	745	14.9%	808	15.7%	1,553	15.3%
9月	712	9.8%	784	10.7%	1,496	10.2%	664	13.3%	845	16.4%	1,509	14.9%
10月	867	11.9%	963	13.2%	1,830	12.5%	790	15.8%	1,040	20.2%	1,830	18.1%
11月	740	10.1%	755	10.3%	1,495	10.2%	822	16.5%	682	13.3%	1,504	14.8%
12月	418	5.7%	506	6.9%	924	6.3%	437	8.8%	460	9.0%	897	8.9%
1月	457	6.3%	400	5.5%	857	5.9%	511	10.2%	426	8.3%	937	9.2%
2月	537	7.4%	420	5.7%	957	6.6%	585	11.7%	469	9.1%	1,054	10.4%
3月	407	5.6%	423	5.8%	830	5.7%	438	8.8%	409	8.0%	847	8.4%
合計	7,292	100.0%	7,317	100.0%	14,609	100.0%	7,436	100.0%	7,575	100.0%	15,011	100.0%

- 1) 平成25年度（第2期）の4月は、前年度に比べ女性受診者の増加を反映し77名の増加でスタートしたものの、以降11月まで7ヵ月連続で減少（10月は前年度と同数）、12月は30人弱増加したがその後の3ヵ月間は再び減少することとなった。
- 2) 月別の受診者数を1,400人以上の受診者数（繁忙期）とそれ未満の受診者数（閑散期）に分類したとき、繁忙期は平成24年度、平成25年度とも6月から11月の6ヵ月間であった。閑散期における受診者の確保、ならびに他の事業の展開などを考慮する必要性が認められた。
- 3) 平成25年度（第2期）の健診稼働日は243日（男性127日、女性116日）であり、1日の平均受診者数は60.1人（男性57.4人、女性63.1人）であった。
- 4) 平成25年度（第2期）の月別の1日平均受診者数は、最も少ない受診月である4月では男性が30.2人、女性が45.4人、最も多い月では男性が72.3人（10月）、女性が80.3人（10月）であった。

(3) 性・健診コース別受診者数

表3は平成25年度（第2期）と平成24年度（第51期と第1期）の性・健診コース別の受診者数とその割合を示したものである。なお、各健診コースの内容は以下のとおりである。

「人間ドック（総合健診）」は日本人間ドック学会、日本総合健診医学会で定められている基本検査項目を全て満たしているコース、「生活習慣病健診」は人間ドックのコースの検査項目から腹部超音波や一部の血液項目が検査されていないコース、「定期健康診断等」は労働安全衛生規則により定められている項目ならびにそれに準ずるコース、そして、「その他の健診」は婦人科、乳腺などの単独の健診や区民健診、さらには東日本大震災により新宿区に避難されている方々を対象にした「まごころ健診」などである。

表3. 平成25年度（第2期）・平成24年度（第51期：4－7月，第1期：8－3月）の性・年齢階級・健診コース別受診者数と平均年齢

		平成25年度（第2期）						平成24年度（第51期・第1期）					
		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
受診者数	人間ドック（総合健診）	6,188	84.9%	5,373	73.4%	11,561	79.1%	6,272	84.3%	5,544	73.2%	11,816	78.7%
	生活習慣病健診	341	4.7%	408	5.6%	749	5.1%	319	4.3%	434	5.7%	753	5.0%
	定期健康診断等	702	9.6%	758	10.4%	1,460	10.0%	785	10.6%	796	10.5%	1,581	10.5%
	その他の健診	61	0.8%	778	10.6%	839	5.7%	60	0.8%	801	10.6%	861	5.7%
	合計	7,292	100.0%	7,317	100.0%	14,609	100.0%	7,436	100.0%	7,575	100.0%	15,011	100.0%
平均年齢（歳）	人間ドック（総合健診）	51.2		51.4		51.3		51.2		51.0		51.1	
	生活習慣病健診	48.2		48.1		48.2		48.3		47.4		47.8	
	定期健康診断等	30.7		31.1		30.9		30.6		32.5		31.6	
	その他の健診	53.7		49.1		49.4		51.1		48.9		49.1	
	合計	49.1		48.9		49.0		48.9		48.6		48.8	

- 平成25年度（第2期）の各健診コースの受診割合は、人間ドック（総合健診）では平成24年度（第51期と第1期）に比べ男女とも僅かながら増加（但し受診者数は減少）、生活習慣病健診では男性が増加、女性は減少、定期健康診断等では男女とも減少、その他の健診では男女とも同率という状況であった。
- 表3には各コースの平均年齢も示したが、男女とも人間ドックのコースは50歳代前半、生活習慣病コースは40歳代後半、定期健康診断等のコースは30歳代前半、そしてその他のコースは50歳前後であることが示された。

(4) 性・受診回数別受診者数

表4は性別に受診回数とその割合を示したものである。

表4. 平成25年度（第2期）・平成24年度（第51期：4－7月，第1期：8－3月）の性・受診回数別受診者数

	平成25年度（第2期）						平成24年度（第51期・第1期）					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
初回受診	1,331	18.3%	1,412	19.3%	2,743	18.8%	1,287	17.3%	1,617	21.3%	2,904	19.3%
2回	765	10.5%	910	12.4%	1,675	11.5%	976	13.1%	848	11.2%	1,824	12.2%
3回	752	10.3%	646	8.8%	1,398	9.6%	744	10.0%	819	10.8%	1,563	10.4%
4回	605	8.3%	649	8.9%	1,254	8.6%	620	8.3%	680	9.0%	1,300	8.7%
5回	524	7.2%	556	7.6%	1,080	7.4%	578	7.8%	678	9.0%	1,256	8.4%
6－9回	1,576	21.6%	1,751	23.9%	3,327	22.8%	1,520	20.4%	1,596	21.2%	3,116	20.8%
10－14回	893	12.2%	753	10.3%	1,646	11.3%	869	11.7%	747	9.9%	1,616	10.8%
15－19回	454	6.2%	330	4.5%	784	5.4%	470	6.3%	312	4.1%	782	5.2%
20－24回	248	3.4%	200	2.7%	448	3.1%	237	3.2%	189	2.5%	426	2.8%
25－29回	103	1.4%	84	1.1%	187	1.3%	97	1.3%	64	0.8%	161	1.1%
30回以上	41	0.6%	26	0.4%	67	0.5%	38	0.5%	24	0.3%	62	0.4%
合計	7,292	100.0%	7,317	100.0%	14,609	100.0%	7,436	100.0%	7,575	100.0	15,011	100.0%

- 1) 平成 25 年度（第 2 期）と平成 24 年度（第 51 期と第 1 期）の初回受診者に着目すると、平成 25 年度（第 2 期）では前年度に比べ男性が増加（44 人）、女性は減少（205 人）となった。
- 2) 受診回数の「6 - 9 回」に着目すると、平成 25 年度（第 2 期）では前年度に比べ男女とも増加傾向が認められており（男性 56 人、女性 155 人）、初回受診者をはじめ受診回数 5 回未満の受診者への継続受診勧奨が、継続受診者数の増加につながるものと思われる。
- 3) 健診センターが設立されてから 40 年近く経過しようとしているが、「30 回以上」の受診者数は男性で 41 人（0.6%）、女性で 26 人（0.4%）であった。

(5) 契約健保・団体、個人一般からの受診状況

表 5 は、契約健康保険組合と事業所団体（健保・団体）、ならびに個人（一般・個人）からの受診状況を示したものである。なお、表に示した健診コースである「まごころ健診」、「新宿区民健診」、そして「リレー（健保・団体脱退）」も一般・個人の受診であるが、これら 3 つのコースの受診状況を示すために個別に掲載した。

表 5. 平成 25 年度（第 2 期）・平成 24 年度（第 51 期：4 - 7 月，第 1 期：8 - 3 月）の性・契約（一般・団体）別受診者数

	平成 25 年度（第 2 期）						平成 24 年度（第 51 期・第 1 期）					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
まごころ健診（被災者支援）	3	0.0%	10	0.1%	13	0.1%	6	0.1%	16	0.2%	22	0.1%
新宿区民健診	0	0.0%	15	0.2%	15	0.1%	1	0.0%	33	0.4%	34	0.2%
リレー（健保・団体脱退）	58	0.8%	45	0.6%	103	0.7%	158	2.1%	118	1.6%	276	1.8%
一般・個人	124	1.7%	148	2.0%	272	1.9%	138	1.9%	183	2.4%	321	2.1%
健保・団体	7,107	97.5%	7,099	97.0%	14,206	97.2%	7,133	95.9%	7,225	95.4%	14,358	95.6%
合計	7,292	100.0%	7,317	100.0%	14,609	100.0%	7,436	100.0%	7,575	100.0%	15,011	100.0%

- 1) 契約健康保険組合と事業所団体（健保・団体）からの平成 25 年度（第 2 期）の受診者割合は男女とも 97% 台となり、前年度と同様に健保・団体の契約団体を中心とする受診者構成であった。
- 2) 「まごころ健診」は東日本大震災の影響により新宿区に避難されてきた方々を対象に、平成 23 年度より開始したものであるが、平成 24 年度（第 51 期と第 1 期）では平成 23 年度のおよそ半数程度に減少、平成 25 年度（第 2 期）はさらにその数が減少することとなった。
- 3) 新宿区民健診は「まごころ健診」と並行して平成 23 年度より開始した健診であるが、平成 25 年度（第 2 期）の受診者数は 15 人（男性 0 人、女性 15 人）と、前年度に比べ人数が半減した。
- 4) 「リレー」は健康保険組合を脱退された方や事業所からの健診補助金がなくなった方のために設立した個人受診者のための健診コースであり、継続して受診できるように配慮したものであるが、平成 25 年度（第 2 期）は前年度に比較して 173 人（男性 100 人、女性 73 人）減少した。

(6) 性・年齢階級別腹部超音波・上部消化管（X線・内視鏡）検査の受診状況

表6は性・年齢階級別の腹部超音波、上部消化管X線、上部消化管内視鏡による各検査の受診者数とその割合を示したものである。

表6. 平成25年度（第2期）・平成24年度（第51期：4－7月，第1期：8－3月）の年齢階級別腹部超音波・上部消化管（X線・内視鏡）検査受診状況

(男性)

	受診者数	平成25年度（第2期）						受診者数	平成24年度（第51期・第1期）					
		腹部超音波		上部消化管X線		上部消化管内視鏡			腹部超音波		上部消化管X線		上部消化管内視鏡	
		人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%
29歳以下	338	20	5.9%	18	5.3%	6	1.8%	350	21	6.0%	22	6.3%	3	0.9%
30－39	1,271	826	65.0%	821	64.6%	92	7.2%	1,404	855	60.9%	883	62.9%	82	5.8%
40－49	2,360	2,236	94.7%	2,036	86.3%	245	10.4%	2,297	2,186	95.2%	2,044	89.0%	180	7.8%
50－59	1,660	1,594	96.0%	1,362	82.0%	210	12.7%	1,684	1,604	95.2%	1,440	85.5%	157	9.3%
60－69	1,272	1,231	96.8%	957	75.2%	196	15.4%	1,304	1,256	96.3%	1,035	79.4%	161	12.3%
70歳以上	391	380	97.2%	243	62.1%	68	17.4%	397	386	97.2%	269	67.8%	39	9.8%
合計	7,292	6,287	86.2%	5,437	74.6%	817	11.2%	7,436	6,308	84.8%	5,693	76.6%	622	8.4%

(女性)

	受診者数	平成25年度（第2期）						受診者数	平成24年度（第51期・第1期）					
		腹部超音波		上部消化管X線		上部消化管内視鏡			腹部超音波		上部消化管X線		上部消化管内視鏡	
		人	%	人	%	人	%		人	%	人	%	人	%
29歳以下	408	24	5.9%	21	5.1%	3	0.7%	405	27	6.7%	30	7.4%	4	1.0%
30－39	1,170	711	60.8%	700	59.8%	76	6.5%	1,293	825	63.8%	800	61.9%	69	5.3%
40－49	2,332	1,999	85.7%	1,769	75.9%	244	10.5%	2,439	2,070	84.9%	1,929	79.1%	177	7.3%
50－59	1,869	1,618	86.6%	1,344	71.9%	180	9.6%	1,887	1,610	85.3%	1,427	75.6%	142	7.5%
60－69	1,245	1,108	89.0%	884	71.0%	133	10.7%	1,264	1,114	88.1%	917	72.5%	115	9.1%
70歳以上	293	275	93.9%	187	63.8%	31	10.6%	287	260	90.6%	191	66.6%	22	7.7%
合計	7,317	5,735	78.4%	4,905	67.0%	667	9.1%	7,575	5,906	78.0%	5,294	69.9%	529	7.0%

- 平成25年度（第2期）の腹部超音波検査の実施率は男性が86.2%、女性が78.4%と、その割合は前年度に比べ男女とも高くなった。なお、定期健康診断や生活習慣病健診のコースを選択することの多い29歳以下と30歳代ではその実施率は低く、とくに29歳以下では男女とも10%に満たない実施率であった。
- 上部消化管X線検査の実施率は、前年度に比べ男女とも低下したものの、上部消化管内視鏡検査の実施者ならびに実施率は男女とも増加・上昇している（男性195人：2.8%、女性138人：2.1%）。これは平成24年度から上部消化管内視鏡検査の実施体制を強化したほか、積極的な勧奨を展開したことにより、上部消化管検査をX線検査から内視鏡検査に移行する受診者が増加したことが反映されているものと思われる。

(7) 女性の婦人科検診、乳房検査の実施状況

表7は女性の婦人科検診、乳房検診の実施状況、ならびに乳房検診におけるエコー（超音波）とマンモグラフィの実施者数と実施率を示したものである。

表7. 平成25年度(第2期)・平成24年度(第51期:4-7月,第1期:8-3月)の年齢階級別婦人科検診・乳房検診受診状況

	受診者数	平成25年度(第2期)							
		婦人科検診		乳房検診		エコー		マンモグラフィ	
		人	%	人	%	人	%	人	%
29歳以下	408	87	21.3%	95	23.3%	93	22.8%	2	0.5%
30-39歳	1,170	786	67.2%	909	77.7%	831	71.0%	80	6.8%
40-49歳	2,332	1,702	73.0%	1,893	81.2%	851	36.5%	1,058	45.4%
50-59歳	1,869	1,275	68.2%	1,463	78.3%	502	26.9%	987	52.8%
60-69歳	1,245	860	69.1%	950	76.3%	332	26.7%	639	51.3%
70歳以上	293	164	56.0%	213	72.7%	86	29.0%	139	47.4%
合計	7,317	4,874	66.6%	5,523	75.5%	2,694	36.8%	2,905	39.7%

	受診者数	平成24年度(第51期・第1期)							
		婦人科検診		乳房検診		エコー		マンモグラフィ	
		人	%	人	%	人	%	人	%
29歳以下	405	86	21.2%	99	24.4%	94	23.2%	1	0.2%
30-39歳	1,293	881	68.1%	1,014	78.4%	918	71.0%	84	6.5%
40-49歳	2,439	1,861	76.3%	2,040	83.6%	1,058	43.4%	988	40.5%
50-59歳	1,887	1,340	71.0%	1,504	79.7%	546	28.9%	972	51.5%
60-69歳	1,264	897	71.0%	987	78.1%	385	30.5%	625	49.4%
70歳以上	287	169	58.9%	212	73.9%	103	35.9%	121	42.2%
合計	7,575	5,234	69.1%	5,856	77.3%	3,104	41.0%	2,791	36.8%

- 1) 平成25年度(第2期)の婦人科検診ならびに乳房検診の年齢階級別の実施率は、2つの検査とも29歳以下の者に低く、婦人科検診では21.3%、乳房検診では23.3%であった。なお、平成24年度(第51期と第1期)のその割合もほぼ同水準であった。
- 2) 30歳代になるとこれらの検査の実施率は上昇し、その割合は婦人科検診が67.2%、乳房検診が77.7%と29歳以下の者に比べ3倍以上であった。なお、平成25年度(第2期)の婦人科検診、乳房検診の実施率が最も高かった年齢階級は前年度と同様に40歳代であった。
- 3) 乳房検診時のエコー、マンモグラフィによる検査では、40歳以上の受診者にマンモグラフィを勧奨していることもあり、30歳代のエコーの実施率は71.0%とマンモグラフィの10倍以上であった。
- 4) 40歳代の平成24年度(第51期と第1期)の乳房検診ではマンモグラフィよりもエコーの実施率が高かったが、平成25年度(第2期)ではその割合が逆転し、エコー36.5%、マンモグラフィ45.4%であった。なお、50歳代以上ではマンモグラフィの実施率はエコーの実施率の2倍近い値となった。

(8) 性・検査対象疾患別の判定結果

表8は、検査対象疾患別の判定結果を男女別に示したものである。なお、判定は人間ドック学会の判定基準に準拠したものである。

C : 生活習慣の改善ならびに経過観察が必要

D1 : 治療が必要, D2 : 精密検査が必要, E : 継続治療

表8. 平成25年度（第2期）・平成24年（第51期：4－7月，第1期：8－3月）の
性・検査対象疾患別判定結果

疾患名	検査方法	性別	平成25年度 (第2期)				平成24年度 (第51期・第1期)			
			判定区分				判定区分			
			C	D1	D2	E	C	D1	D2	E
肥満（過体重）	身体測定	男	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%
		女	54.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%
呼吸器疾患	胸部X線	男	22.6%	0.0%	1.0%	0.6%	26.1%	0.0%	1.1%	0.5%
		女	9.9%	0.0%	2.1%	0.3%	10.9%	0.0%	2.4%	0.4%
高血圧	血圧測定	男	8.0%	2.0%	0.0%	16.0%	9.6%	1.1%	0.0%	15.6%
		女	4.1%	0.6%	0.0%	8.2%	4.7%	0.4%	0.0%	8.2%
高コレステロール	血液生化学	男	21.8%	3.8%	0.1%	1.2%	18.6%	2.8%	0.2%	1.3%
		女	17.3%	3.1%	0.5%	1.8%	17.5%	2.8%	0.4%	1.6%
高中性脂肪	血液生化学	男	8.2%	2.2%	0.1%	4.7%	12.9%	2.1%	0.0%	5.5%
		女	1.3%	0.4%	0.1%	4.5%	2.6%	0.7%	0.0%	4.7%
高尿酸	血液生化学	男	17.4%	2.6%	0.0%	6.4%	20.2%	3.7%	0.0%	5.0%
		女	1.0%	0.2%	0.0%	0.1%	1.2%	0.4%	0.0%	0.1%
心電図異常	心電図	男	19.3%	0.2%	1.8%	0.7%	18.4%	0.1%	2.3%	0.6%
		女	9.1%	0.0%	1.4%	0.1%	10.6%	0.0%	2.0%	0.1%
腎・尿路疾患	腹部超音波 尿検査	男	20.0%	0.0%	2.6%	0.4%	23.3%	0.0%	4.6%	0.3%
		女	16.1%	0.0%	3.0%	0.2%	21.5%	0.0%	3.8%	0.1%
食道・胃疾患	胃部X線 胃内視鏡	男	14.6%	0.4%	4.3%	0.1%	12.6%	0.3%	4.8%	0.1%
		女	15.9%	0.1%	4.3%	0.0%	16.5%	0.1%	4.2%	0.0%
十二指腸疾患	胃部X線	男	2.4%	0.2%	0.3%	0.0%	2.8%	0.1%	0.3%	0.0%
		女	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%
胆石・胆のうポリープ	腹部超音波	男	19.8%	0.0%	0.6%	0.1%	18.7%	0.0%	0.7%	0.1%
		女	13.7%	0.0%	0.3%	0.0%	13.1%	0.0%	0.4%	0.0%
肝機能障害 (脂肪肝含)	血液生化学 腹部超音波	男	47.0%	0.1%	0.7%	0.6%	48.9%	0.1%	0.8%	0.7%
		女	17.2%	0.0%	0.3%	0.3%	18.6%	0.0%	0.4%	0.2%
糖尿病 (耐糖能障害)	血液生化学	男	13.0%	1.6%	0.0%	5.2%	20.0%	3.3%	0.5%	4.9%
		女	12.4%	0.5%	0.0%	1.5%	12.5%	1.3%	0.3%	1.5%
眼科関連疾患	眼底・眼圧	男	20.2%	0.1%	5.8%	3.5%	20.9%	0.1%	5.2%	3.6%
		女	14.9%	0.0%	3.5%	2.6%	15.0%	0.0%	4.2%	2.7%
肛門・大腸疾患	便潜血反応	男	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%
		女	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
前立腺疾患	PSA検査	男	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
		女	-	-	-	-	-	-	-	-
婦人科	婦人科	男	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	11.9%	0.9%	3.4%	1.6%	11.1%	1.3%	4.0%	1.2%
乳房疾患	触診・超音波 マンモグラフィ	男	-	-	-	-	-	-	-	-
		女	2.2%	0.0%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.7%	0.0%
その他の疾患		男	14.4%	0.0%	1.7%	0.8%	14.2%	0.0%	1.7%	0.5%
		女	11.6%	0.0%	2.6%	2.7%	12.5%	0.0%	2.4%	1.7%

- 平成25年度（第2期）の検査対象疾患別の判定結果で「要精密検査（D2）」と判定された割合が最も高い疾患名は男性が眼底・眼圧検査による眼科関連疾患（5.8%）、女性は便潜血反応検査による肛門・大腸疾患（4.8%）であった。
- 「生活習慣の改善ならびに経過観察が必要（C）」と判定された割合が最も高い疾患は平成25年度（第2期）も男女とも肥満であった。なお、食事や運動に影響を受ける生活習慣病関連の疾患である脂質異常症（高コレステロール血症、高中性脂肪血症）、肝機能障害、さらには糖尿病などの割合も高かった。

活動業績一覧

研究活動業績

論文、報告書、出版物などの報告・発行

著者名	題名	掲載誌名・発行年	No.
永松俊哉	抑うつ改善に及ぼす運動の効果	総合病院精神医学 25 (3), 240-247 (2013)	A1
概要	運動が抑うつ改善に有効であることに一定の合意が得られつつあり、海外ではうつ病の治療に向けた運動のガイドラインも提示されている。しかし、国内の研究成果は少なく、精神科診療における具体的な運動の活用策は未だ定まっていない。今後は、日本人を対象とした抑うつ改善のための運動効果の検証が急務であり、エビデンスに基づいた運動実施ガイドラインの策定が待たれる。		
Okura, T., Saghazadeh, M., Soma, Y., Tsunoda, K.	Physical fitness, physical activity, exercise training and cognitive function in older adults.	The Journal of Physical Fitness and Sports Medicine 2 (3) : 275-286 (2013)	A2
概要	身体活動および身体パフォーマンスと認知機能との関連性についてレビューを行った。身体活動は循環機能や神経機能に好ましい影響を与えることで認知機能を高めていると示唆されるが、メカニズムの解明には更なる研究が必要である。		
中原(権藤)雄一、藤本敏彦、泉水宏臣、永松俊哉	低頻度の有酸素トレーニングが精神的健康度に与える影響	体力研究 111, 1-7 (2013)	A3
概要	週に1~2回程度という低頻度の有酸素トレーニングが精神的健康度に及ぼす影響について検討した。運動習慣のない学生を対象に、エアロビクダンスを実施する運動教室を週3回開催し、最低週1回以上の参加を条件に30回参加するよう指示した。その結果、週に1~2回程度の低頻度であっても精神的健康度を改善するのに効果的であることが示された。		
泉水宏臣、中原(権藤)雄一、永松俊哉、藤本敏彦	若年者における有酸素能力と前部島皮質灰白質量および精神的健康度の関係	体力研究 111, 8-15 (2013)	A4
概要	先行研究において、運動トレーニングが前部島皮質の構造に影響を及ぼすことを報告した。本研究では、有酸素能力と前部島皮質灰白質量との関係について検討した。その結果、有酸素能力と左前部島皮質の灰白質量に相関関係が認められた。また、左前部灰白質量と自記式の質問紙で測定したメンタルヘルスの指標との間にも、相関関係が認められた。		

著者名	題名	掲載誌名・発行年	No.
Tsunoda, K., Soma, Y., Kitano, N., Tsuji, T., Mitsuishi, Y., Yoon, JY., Okura, T.	Age and gender differences in correlations of leisure-time, household, and work-related physical activity with physical performance in older Japanese adults.	Geriatrics and Gerontology International 13 (4) : 919-927 (2013)	A5
概要	高齢者の身体活動量と身体機能との関連性を性、年代別に検討した。その結果、余暇活動量と身体活動量との関連性は、前期高齢者のみに認められ、後期高齢者では関連しないことを見出した。また、家庭内活動量は、前期高齢男性、後期高齢女性の身体機能と関連することを明らかとした。		
門間貴史、武田文、角田憲治、朴峠周子、浅沼徹、大藏倫博	地域高齢者における運動・スポーツの実施量とストレス対処力 (Sense of Coherence) との関連	厚生学の指標 60 (4), 14-19 (2013)	A6
概要	前期高齢者、後期高齢者における運動量とストレス対処能力との関連性を運動の強度別に検討した。その結果、前期高齢者においてのみ運動量とストレス対処能力に正の関連性が認められ、特に中強度の運動量が多い者は、ストレス対処能力が高いことが示唆された。		
三ツ石泰大、角田憲治、甲斐裕子、北濃成樹、辻大士、尹之恩、尹智暎、金泰浩、大藏倫博	地域在住女性高齢者の運動指導ボランティアとしての活動が身体機能と認知機能に与える影響	体力科学 62 (1), 79-86 (2013)	A7
概要	身体機能の向上と脳機能賦活を企図した介護予防エクササイズである「スクエアステップ」を用いた介護予防運動指導ボランティア「スクエアステップ・リーダー」としての活動が、リーダー自身の身体機能と認知機能に与える影響について1年間の追跡調査から検討した。その結果、下肢を中心とした総合的な身体機能および注意、記憶などから構成される認知機能が向上することがわかった。		
北濃成樹、角田憲治、辻大士、村木敏明、堀田和司、真田育依、田中喜代次、大藏倫博	高齢者における身体活動と睡眠との関連性 －余暇活動、家庭内活動、仕事関連活動の視点から－	体力科学 62 (1), 105-112 (2013)	A8
概要	高齢者の身体活動を種類別 (余暇活動、家庭内活動、仕事関連活動)、強度別に分類し、様々な睡眠評価項目との関連性を包括的に検討した。その結果、特に低強度運動の不足が不良な寝つきと関連すること、家事活動の非実践が不良な睡眠時間と関連することを見出した。		
永松俊哉、甲斐裕子、朽木勤、内田賢、須山靖男	勤労者におけるメンタルヘルス、睡眠、身体活動の相互関係	体力研究 111, 16-19 (2013)	A9
概要	勤労者を対象として、健診データおよび自記式調査結果をもとに睡眠、身体活動、メンタルヘルスの相互関係を検討した。その結果、不安・抑うつレベルは睡眠の質が良いと低値となり、身体活動量が多いと高値であった。このことから、勤労者においては、運動や身体活動が状況によっては心身の負担となる可能性が示唆された。		

著者名	題名	掲載誌名・発行年	No.
甲斐裕子、永松俊哉、朽木勤、内田賢、須山靖男	日本女性勤労者におけるテレビ視聴時間とHbA1cの関係	体力研究 111, 20-23 (2013)	A10
概要	女性勤労者を対象として、代表的な座位行動であるテレビ視聴時間と糖代謝の指標であるHbA1cとの関連を検討した。その結果、肥満度や身体活動量にかかわらず、テレビ視聴時間とHbA1cは関連した。糖尿病予防には、肥満の抑制や身体活動促進が推奨されているが、座位時間を少なくする取り組みも有益かもしれない。今後は大規模縦断研究が望まれる。		
近藤克則、角田憲治、甲斐裕子、金森悟、鈴木佳代	日英の高齢者の健康と健康格差の国際比較研究 -日英における世帯構成と身体活動との関連性-	平成24年度長寿科学総合研究推進事業(国際共同研究事業)分担研究報告書(2013)	A11
概要	世帯構成と身体活動との関連性を日英の高齢者を対象に検討した。日本の対象には日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study: JAGES)の参加者、英国の対象にはEnglish Longitudinal Study of Ageing(ELSA)の参加者を用いた。検討の結果、1)日本の男性においてのみ、誰かと同居することは、低強度活動の実践に対し、負の関連性を示すこと、2)日英、男女に関わらず、配偶者のみと同居することは、中・高強度活動の実践と正の関連性を認めることを見出した。		
三ツ石泰大、甲斐裕子監修 公益財団法人日本体育協会 編集代表 田中喜代次	第1部 健幸華齢 第4章 運動支援ボランティアでみずからの元気長寿を目指す	健幸華齢のためのエクササイズ 株式会社サンライフ企画 27-32 (2013)	A12
概要	地域全体の介護予防を推進する上での、高齢運動支援ボランティアの重要性を解説した。高齢ボランティアとしての活動は、地域への貢献のみならず、自らの介護予防にも有用であることを説明した。また、運動支援ボランティアを養成する上でのポイントを紹介した。		
角田憲治 監修 公益財団法人日本体育協会 編集代表 田中喜代次	第2部 健幸華齢の心得12箇条 第3章 積極的に外出しよう-広範囲な外出のすすめ-	健幸華齢のためのエクササイズ 株式会社サンライフ企画 42-44 (2013)	A13
概要	単なる外出ではなく、広範囲な外出をすることの重要性を、体力や心理面から解説した。また、歩行量を増やすという観点から、自家用車よりも公共交通機関を使うことの重要性を解説した。		

著者名	題名	掲載誌名・発行年	No.
永松俊哉	1日10分程度のストレッチで睡眠や抑うつが改善	株式会社法研 へるすあっぷ 21 (8月1日号) (2013)	A14
概要	運動がメンタルヘルスにより影響を与えることが最近の研究で明らかになりつつあるものの、運動効果の発現メカニズムは依然明らかではない。運動の種類、強度、頻度、実施時間等とメンタルヘルスの各関係性の検討も望まれるが、心地よさやリラックス感が得られるような運動を無理なく継続することがメンタルヘルスには大切であろう。		
永松俊哉	運動が精神疾患を改善する時代	こころの元気プラス 19, 1 (2014)	A15
概要	うつ病に対して運動は薬物と同等の効果を持つとの報告がある。有酸素運動、筋トレ、あるいは気功や太極拳でも効果が得られる可能性が示唆されている。日本の精神科医療において、どのような運動をいかに活用すべきかという課題への取り組みは緒についたばかりである。今後は、日本人を対象とした質の高い研究の実施が急務であり、そのエビデンスに基づいた診療ガイドラインの発信が望まれる。		
Uchida K, Ohashi H, Kinoshita S, Nogi H, Kato K, Toriumi Y, Yamashita A, Kamio M, Mimoto R, Takeyama H.	Breast cancer screening and changing population pyramid of Japan	Breast Cancer 2013 Apr 30. [Epub ahead of print]	A16
概要	日本の人口変化により、65歳以上の乳癌が増加する。しかし、乳癌検診は、40歳～65歳が対象になっている。今後は65歳以上の女性に対する乳癌検診が勧められる必要がある。		

学会・研究会の発表

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
永松俊哉	トピックフォーラム 抑うつ改善に及ぼす運動の 効果	第109回日本精神神経 学会 福岡 5月	第109回日本精神神経 学会学術総会 特別号 319 (2013)	B1
概要	2000年以降の文献レビューの総括では、メカニズムは不明としながらも、うつ病の症状改善に運動や身体活動が一定の効果をもつと見解が増えつつある。うつ病や不安障害には適度な運動が薬物療法と同等の効果をもつとの報告もある。しかし、どのような運動をいかに実施すべきかについての検討は十分ではなく、日本人を対象とした質の高い効果検証が待たれる。			
Kitabatake, Y., Nagamatsu, T.	The relationship exercise habits and sleep in community-dwelling elderly.	American College of Sports Medicine (ACSM) 60th Annual Meeting Indianapolis May To Jun.	Medicine & Science in Sports & Exercise 45 (5), 655 (2013)	B2
概要	地域高齢者を対象とした横断研究において、運動習慣と睡眠の質の関係を検討した。その結果、男性高齢者において、運動習慣があると睡眠障害が少ないという関係性が示された。このことから、運動の習慣的な実施は良好な睡眠の獲得に一部寄与する可能性が示唆された。			
Nakahara-Gondoh, Y., Nagamatsu, T., Sensui, H., Fujiwara, S., Fujimoto, T.	The influence of extracurricular aerobic exercise experience on psychological well-being in male university students.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) Barcelona Jun.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science Book of Abstracts, 476-477 (2013)	B3
概要	有酸素運動の実施は精神的健康の維持・改善において有益であることがわかっているが、運動経験の相違が精神的健康に及ぼす影響はわかっていない。そこで、男子学生を対象に、有酸素運動の経験の相違によって精神的健康に違いがみられるかどうか検討したところ、有酸素運動の経験はポジティブな感情に対して良い影響をもたらすことが示唆された。			
Tsunoda, K., Kitano, N., Kai, Y., Kanamori, S., Tsuji, T., Mitsuishi, Y., Okura, T.	Influence of work experience on physical function in later life.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) Barcelona Jun.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science Book of Abstracts, 484 (2013)	B4
概要	農村部在住高齢者を対象に、職歴と現在の総合的な体力との関連性について検討した。その結果、農業従事者は、学歴、年取などとは独立して、低体力であることを示唆された。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
Kitano, N., Tsunoda, K., Mitsuishi, Y., Tsuji, T., Takashi, J., Saghazadeh, M., Soma, Y., Okura, T.	Age and gender differences in the correlation between muscle mass and physical performance among older Japanese adults.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) Barcelona Jun.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science Book of Abstracts, 121 (2013)	B5
概要	高齢者を対象に、筋量と身体機能との関連性を検討した。その結果、前期高齢者においては筋量と身体機能との間に正の相関関係が確認されたものの、後期高齢者においては有意な関連性がみとめられなかった。このことから、後期高齢者の身体機能の維持には、神経系の機能や熟練した動作が重要である可能性が示唆された。			
Saghazadeh, M., Tsunoda, K., Kitano, N., Okura, T.	Toe deformity, physical performance and postural sway in older adults; using a 3d foot scanner.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) Barcelona Jun.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science Book of Abstracts, 142-143 (2013)	B6
概要	外反母趾と身体パフォーマンスとの関連性を検討した。その結果、外反母趾の程度が大きい者ほど、下肢のパフォーマンスが劣っていることを明らかとした。そして、特にこの傾向は女性において顕著であった。			
Abe, T., Hotta, K., Tsunoda, K., Kitano, N., Okura, T	Square-stepping exercise increases regional cerebral blood flow: a near-infrared spectroscopy study.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) Barcelona Jun.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science Book of Abstracts, 482 (2013)	B7
概要	通常歩行とスクエアステップ（認知課題を含む歩行）を行っている時の脳血流を測定し、脳賦活に及ぼす影響について検討した。その結果、スクエアステップは通常歩行に比べ脳賦活に及ぼす影響が大きく、ステップ難易度が上がるほど影響が大きくなることが示唆された。			
Jindo, T., Tsunoda, K., Soma, Y., Saghazadeh, M., Tsuji, T., Mitsuishi, Y., Kitano, N., Okura, T	Determinants of physical function changes after a fall-prevention program in older Japanese women.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) Barcelona Jun.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science Book of Abstracts, 656 (2013)	B8
概要	地域在住女性高齢者の運動教室参加による体力への効果を規定する要因を検討した。運動教室によって体力が向上しやすい者は、運動教室前の年齢が若い、体力が低い、認知機能が高いことが示唆された。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
Yoon, J.E., Tsuji, T., Aiba, T., Tsunoda, K., Kitano, N., Kanamori, A., Okura, T., Tanaka, K.	The effects of acceleration training on knee function and physical performance of middle-aged and elderly women with chronic knee pain: one year intervention with acceleration training.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science (ECSS) Barcelona Jun.	18th Annual Congress of the European College of Sport Science Book of Abstracts, 750-751 (2013)	B9
概要	全身振動刺激を用いた1年間の運動介入が、膝痛を有する中年・高齢者の膝機能、身体パフォーマンスを改善するか検証した。その結果、主観的膝機能と下肢パフォーマンスに対し有意な改善が確認された。			
甲斐裕子、石井香織、澤田亨、鎌田真光	ミニシンポジウム 身体活動促進のためのポピュレーションアプローチ -日本人の身体活動量を底上げする100のアイデア-	第22回日本健康教育学会 千葉 6月	日本健康教育学会誌 21 (Suppl), 92-93 (2013)	B10
概要	身体活動や運動は心身の健康づくりに有益であるが、日本人の身体活動量は低下傾向にある。しかし、身体活動の促進を目指したポピュレーションアプローチの具体的な方法に関する研究や実践は不十分である。そこで、本ワークショップでは参加者全員で身体活動推進のための具体的なアイデアを数多く生み出すことをゴールとした。			
甲斐裕子	ランチョンセミナー (公財) 明治安田厚生事業団 体力医学研究事業の紹介(1) 運動とメンタルヘルス: これからどんな研究が必要か～どんな運動がうつに効くのか? ～疫学的アプローチから謎に迫る～	第21回日本運動生理学会 埼玉 7月	第21回日本運動生理学会最新運動生理学～スポーツと健康増進医学への応用～ プログラム・抄録集 95 (2013)	B11
概要	運動が抑うつに有益であることは間違いなさそうである。しかし、運動の具体的な実施方法については不明の点も多い。運動場面の違いによって抑うつ効果に差異があることも指摘されている。今後は、運動の強度や頻度のみならず、心理・社会的要因も加味して運動効果の可能性を検証することが必要と思われる。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
永松俊哉	ランチョンセミナー (公財) 明治安田厚生事業団 体力医学研究事業の紹介 (2) 運動とメンタルヘルス: これからどんな研究が必要か～ 「若手研究者のための健康科学研究助成」～概要説明と応募のポイント～	第 21 回日本運動生理学会 埼玉 7月	第 21 回日本運動生理学会最新運動生理学～スポーツと健康増進医学への応用～ プログラム・抄録集 95 (2013)	B12
概要	当事業団の研究助成は今年度より制度内容を大きく変更した。健康の維持増進に寄与する研究を対象とする点は従来通りであるが、「当該研究成果が広く一般の健康増進にどのように役立つか」との項目を設けた。専門分野に関わらず研究成果を健康増進に連携させる可能性や方策を記述することも重視されることとなった。			
中原(権藤) 雄一、永松俊哉	一過性のストレッチが唾液アミラーゼ活性に及ぼす影響	第 21 回日本運動生理学会 埼玉 7月	Advances in Exercise and Sports Physiology 19 (4), 137 (2013)	B13
概要	10 分間の一過性のストレッチが、ストレスに及ぼす影響について検討した。その結果、ストレッチ前後において、ストレスマーカーである唾液アミラーゼ活性は有意に低下したが、安静前後では有意な低下は見られなかった。よって、10 分間の一過性のストレッチは、ストレスに影響を及ぼすことが示された。			
永松俊哉	ランチョンセミナー 公益財団法人 明治安田厚生事業団における国民の健康増進事業 ～運動とメンタルヘルス: 体力医学研究事業の紹介～ ①「研究の動向と研究成果の概説」 ②「若手研究者のための健康科学研究助成」の紹介	第 68 回日本体力医学会 東京 9月	第 68 回日本体力医学会大会 予稿集 111 (2013)	B14
概要	「運動とメンタルヘルス」に関する近年の先行研究を整理・要約し、運動と抑うつ改善の関係についての研究の動向を概説するとともに、体力医学研究事業で取り組んでいる研究成果を紹介した。また、制度内容を変更した当事業団の研究助成について、応募に際してのポイントを概説した。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
甲斐裕子、金森悟、角田憲治、鎌田真光、荒井弘和	ワークショップ 住民ボランティアによる運動の場づくりは地域全体の高齢者の抑うつに影響するか?	第68回日本体力医学会 東京 9月	体力科学 63(1), 83(2013)	B15
概要	運動支援ボランティアによる運動の場づくりが、地域全体の高齢者の精神的健康に与える影響を検証した。2年間の追跡調査を行った結果、運動支援ボランティアによる運動の場づくりは、地域全体の高齢者の抑うつを改善する可能性が示唆された。			
泉水宏臣	ワークショップ 運動によるメンタルヘルス改善の効果と方策について	第68回日本体力医学会 東京 9月	体力科学 63(1), 130(2013)	B16
概要	運動が精神疾患患者のメンタルヘルスを改善する可能性があることを紹介した。また、運動が前部島皮質(身体感覚を統合して主観的感情を生じる機能を持つ)の構造・機能に及ぼす影響について紹介した。メンタルヘルス改善のための方策に関して、学際的視点から考察した。			
中原(権藤)雄一、永松俊哉、角田憲治	腰痛緩和を目的としたストレッチがストレスに及ぼす影響	第68回日本体力医学会 東京 9月	体力科学 62(6), 551(2013)	B17
概要	ストレッチは心身ともにリラックスした状態になることが経験的に知られており、ストレス軽減の一助になる可能性が考えられる。そこで、腰や背中にハリやコリを感じている女性を対象に、腰痛緩和を目的としたストレッチがストレスに及ぼす影響について検討した。その結果、腰痛感の軽減は示さなかったものの、ストレス緩和に有益であることが示された。			
角田憲治、北濃成樹、甲斐裕子、辻大士、相馬優樹、神藤隆志、大藏倫博	農村部在住高齢者における交通手段の利便性と心身機能との関連性	第68回日本体力医学会 東京 9月	体力科学 62(6), 611(2013)	B18
概要	農村部の高齢者における交通手段の利便性の良し悪しが、身体活動量および身体機能、社会交流、抑うつと関連するか検討した。その結果、交通手段の利便性が悪い高齢者は、社会交流が少なく、心身機能が不良であることが示唆された。			
北畠義典、永松俊哉	運動行動変容ステージとうつとの関連	第68回日本体力医学会 東京 9月	体力科学 62(6), 609(2013)	B19
概要	地域在住高齢者を対象として、運動行動変容ステージとうつレベルとの関係を横断的に検討した。無関心期群に比較して実行期群のオッズ比が有意に低かったことから、地域在住高齢者においては継続的な運動の実践とうつレベルとの間に関連性のあることが示唆された。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
藤本敏彦、永松俊哉、 泉水宏臣、石井賢治、中 原雄一、千葉登、永富良 一	運動後の脳活動と感情の変 化に関する考察	第 68 回日本体力医学会 東京 9 月	体力科学 62 (6), 543 (2013)	B20
概要	中等度の自転車運動終了後の脳活動を、18F-FDG と PET を用いて測定し、コ ントロール条件と比較した。また、被験者の感情状態を MCL-S.2 を用いて測定 した。その結果、運動終了後には、左右補足運動野と左右帯状回背側部にお いて活動（相対的糖取り込み率）の低下がみられた。また、左右帯状回背側部 の活動が低下しているものほど、不安感の低下を示した。			
相馬優樹、辻大士、角田 憲治、神藤隆志、北濃 成樹、大藏倫博	フォースプレートを用いた新 たな筋力測定法の検討－両 腕拳上時の地面反力の妥当 性－	第 68 回日本体力医学会 東京 9 月	体力科学 62 (6), 558 (2013)	B21
概要	高齢者を対象に、両腕を最大努力で前方に挙上した際に生ずる地面反力の、 体力測定項目としての基準関連妥当性を検証した。その結果、腕拳上時の地面 反力は筋力測定項目と有意な関連性が認められたものの、その関連性は弱かつ た。			
辻大士、相馬優樹、北濃 成樹、尹 之恩、三ツ石 泰大、角田憲治、大藏倫 博	改良型体重計を活用した、 地域の介護予防運動教室に おける下肢筋機能評価の試 み	第 72 回日本公衆衛生学 会総会 三重 10 月	第 72 回日本公衆衛生学 会総会 予稿集 399 (2013)	B22
概要	椅子から立ち上がる際の地面反力を計測し、中年・高齢者の下肢筋機能を簡便 に評価する機器を体重計を改良して開発した。介護予防運動教室の前後でその 測定をおこなったところ、「力発揮の素早さ」を評価する変数に有意な向上が見 られた。			
門間貴史、武田文、浅沼 徹、藤原愛子、角田憲治、 香田泰子、鈴木淳子、木 田春代、朴 峠周子、北 濃成樹、大藏倫博	地域高齢者における同居者 の状況・住居周辺の環境と ストレス対処能力 (SOC) と の関連	第 72 回日本公衆衛生学 会総会 三重 10 月	第 72 回日本公衆衛生学 会総会 予稿集 420 (2013)	B23
概要	高齢者におけるストレス対処能力と世帯構成、近隣環境との関連性を性・年代 別に検討した。その結果、男性では配偶者がいる者はストレス対処能力が高かつ た。また、前期高齢女性は、目的地が近くにある者、後期高齢女性は、坂道 による移動の困難さが少ない者が、それぞれストレス対処能力が高かった。			
相馬優樹、三ツ石泰大、 辻大士、佐藤文音、角田 憲治、大藏倫博	高齢者の自主運営による運 動サークルへの参加と活動 拠点の地理的環境の関連	第 72 回日本公衆衛生学 会総会 三重 10 月	第 72 回日本公衆衛生学 会総会 予稿集 455 (2013)	B24
概要	高齢者の自主運営による運動サークルの会員数および出席率と、活動拠点周辺 の地理的環境との関連性を検討した。拠点 500m 内の人口が多いほど会員数は 多かったが、会員数が多いほど会員の平均出席率は低かった。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
泉水宏臣、肥田裕久	自主プログラム 身体からのアプローチ －運動・リラクゼーションプ ログラムを活用する－	日本精神障害者リハビリ テーション学会第21 回沖縄大会 沖縄 11月	日本精神障害者リハビリ テーション学会 第21回沖縄大会プログ ラム抄録集 77 (2013)	B25
概要	精神疾患患者に対する運動・リラクゼーションを用いた際の精神的効用について紹介し、実際に治療・リハビリテーションプログラムとして活用する際の目的、方法について考察した。また、精神科領域において、運動・リラクゼーションの普及を図るため、参加者に実際にプログラムの内容と効果を体感してもらった。			
Saghadzadeh, M., Tsunoda, K., Okura, T.	Static Foot Posture and Mobility Associated with Balance in Elderly Men Using a 3D Foot Scanner	The Gerontological Society of America's 66th Annual Scientific Meeting New Orleans Nov.	The Gerontologist 53 (S1), 488 (2013)	B26
概要	客観的に評価された土踏まずの高さと身体パフォーマンスとの関連性を検討した。その結果、土踏まずが高い者ほど、バランス能力が優れていることを明らかとした。			
中原(権藤)雄一、永松 俊哉、甲斐裕子、角田憲 治	介護従事者における体力レ ベルと腰痛、ストレスとの関 係	第26回日本保健福祉 学会学術集会 福岡 12月	第26回日本保健福祉 学会学術集会抄録集 30 (2013)	B27
概要	介護労働には心身の負担が伴うが、それには体力レベルが関与している可能性が考えられる。しかし、両者の関係性は明らかではないことから、介護付有料老人ホームに勤務している女性を対象に、体力と腰痛、ストレスとの関係について検討した。その結果、腰痛は勤務状況の負担度に影響を及ぼすが、体力は介護労働に伴う心身の負担にあまり関与しない可能性が示唆された。			
泉水宏臣	シンポジウム 対象・目的に応じた真の健 康支援を目指す－良質な支 援をするための感性とは－メ ンタルヘルス改善の運動と は	第15回日本健康支援学 会年次学術集会 東京 3月	健康支援 16, 61 (2014)	B28
概要	メンタルヘルスの改善を目的として運動を用いる際、メンタルヘルスとは何かを整理することが重要ではないかと提言した。また、心身の繋がりとという視点も、運動をメンタルヘルス改善のために用いる際に重要ではないかと提言した。さらに、東日本大震災で行った運動を用いたところのケア活動をもとに、支援者に求められた感性について紹介した。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
朽木勤、小野寺由美子、江夏直子、加藤由華、中田希代子、山下陽子、進藤仁、内田賢、須山靖男、永松俊哉	K6 質問票と唾液アミラーゼ活性および睡眠との関連	第 54 回日本人間ドック学会 静岡 8 月	人間ドック 28 (2),332, (2013)	B29
概要	メンタルヘルスについても、早期発見・早期介入で適切な対応が望まれる。人間ドック・健診でも質問紙で心の健康状態を判定することが検討されている。本研究では睡眠時間が短く、身体的・精神的のストレス度が高い人は、より心の健康に課題があることが示され、睡眠やストレスのコントロールの大切さが示唆された。			
小野寺由美子、朽木勤、江夏直子、加藤由華、中田希代子、山下陽子、進藤仁、内田賢、須山靖男、永松俊哉	軽体操前後におけるストレス指標としての唾液アミラーゼ活性の変化	第 54 回日本人間ドック学会 静岡 8 月	人間ドック 28 (2),332, (2013)	B30
概要	運動はストレスの軽減に役立つことがわかってきた。ただし、ストレスが高い人が運動を進んですることは難しいともいえる。そこで、簡単に実施できて気持ち良い「リラックス&リフレッシュ」体操を考案した。体操の前後で身体的・精神的ストレス度は高値を示す人ほど低下し、リラクゼーションプログラムの有効性が示唆された。			
埴智史、宮地元彦、村上晴香、河野寛、川上諒子、樋口満、朽木勤、家光素行、真田樹義	Site-specific サルコペニアと健康関連指標との関係	第 64 回日本体育学会 滋賀 8 月	日本体育学会 第 64 回大会予稿集 410, (2013)	B31
概要	筋肉量の低下に伴って筋力や身体機能が衰えることを示すサルコペニアが高齢社会において課題とされる。身体の部位によって生じることを Site-Specific サルコペニア (SS サルコペニア) とよぶ。本研究では、SS サルコペニアと健康関連指標との関連を検討した。その結果、大腿前部のサルコペニア該当者は最大酸素摂取量が低く、動脈硬化度 (PWV) が高く、他の部位では違いがみられなかった。			

著者名	題名	学会・研究会・開催地・月	掲載誌名・発行年	No.
朽木勤	シンポジウム 非医師による運動処方・指導の現状と課題 ～専門能力と資格をめぐる～ 運動指導者の専門的資格からみた運動処方・指導の特徴と可能性	第 68 回日本体力医学会 東京 9 月	体力科学 63 (1),53 (2014)	B32
概要	ACSM/HFS (アメリカスポーツ医学会認定ヘルスフィットネス・スペシャリスト) の認定基準をもとに独自に考案した安全で効果的な運動処方のための“健康づくりスクリーニング基準”について紹介した。また、運動指導の現場では、疫学的なエビデンスの活用に加えて、個々の事例の蓄積が今後の課題であると訴えた。特に成功事例だけでなく失敗事例を大事にし、縦断的な観点から一人ひとりの“物語”を見つめなおすナラティブ・ケーススタディ (NBCS) というこれからの運動指導現場の課題を提示した。			
朽木勤、小野寺由美子、江夏直子、加藤由華	こころの健康度に対するストレス反応と睡眠および身体活動量との関連	第 68 回日本体力医学会 東京 9 月	体力科学 62 (6),513 (2013)	B33
概要	不安や抑うつテスト「K6 質問票」の結果に対して、「唾液アミラーゼ」からみた客観的なストレス、「睡眠時間」の生活状況、そして「運動量」でみた身体的活動状況はそれぞれが関連した。ストレスや睡眠に効果的な運動法を見つけることが大事だということが示唆された。			
小野寺由美子、朽木勤、江夏直子、加藤由華	ストレス反応に及ぼす軽体操の影響	第 68 回日本体力医学会 東京 9 月	体力科学 62 (6),629 (2013)	B34
概要	ストレスが高いときは、積極的に運動をする気になれないもの。そんなときでも簡単にできて気持ちがいい「リラックス&リフレッシュ体操」を考案し、体操前後のストレス反応の変化をみた。その結果、簡単な体操でストレス反応は良好に改善することが示された。			

健康啓発活動業績

健康づくり講演会・測定会

題名	主催	対象者
快眠でストレス ～ストレスケアに役立つ快眠・運動の方法～	民間団体	会員
ストレスケアに役立つ快眠・運動	民間企業	一般
健診結果を活かした生活習慣病予防法	民間企業	一般
座・学び～ THE MANABI 指導現場に活かせる運動処方を学ぶ	公益法人	一般
乳がん、あなたならどうする？	民間企業	職員
使える！ストレスチェックと解消法！ ～今話題の唾液によるストレス測定～	民間企業	一般
乳がん、あなたならどうする？	民間企業	職員
動脈硬化度測定会「動脈硬化度を指標とした 新しい“アンチエイジング”」講演会	独立行政法人	職員
ぐっすり眠ってストレスケア	民間企業	職員
健診結果を活かした運動処方の場合スタディ (実習)	学会	健康づくり指導者
ぐっすり眠ってストレスケア	民間企業	職員
“からだ” から心へのリラクゼーション	民間企業	職員
ぐっすり眠ってストレスケア	民間企業	職員
ACSM HFS 教習ワークショップ	公益法人	健康づくり指導者
ACSM CEC セミナー	公益法人	健康づくり指導者
職場のメンタルヘルス －ストレスケアに役立つ快眠・運動－	公的機関	職員
“からだ” から心へのリラクゼーション	民間企業	職員
乳癌と検診	健康保険組合	組合員
動脈硬化度測定会	明治安田厚生事業団	地域住民
運動不足の弊害	健康保険組合	職員
快眠講座	明治安田厚生事業団	避難者支援
使える！ストレスチェックと解消法！ ～今話題の唾液によるストレス測定～	民間企業	職員

Ⅲ. 理事会に関する事項

理事会議事録

公益財団法人 明治安田厚生事業団

平成 25 年 6 月 14 日（金曜日）午後 5 時 30 分、東京都港区北青山 3-6-8 青山ダイヤモンドホールにおいて、平成 25 年 6 月理事会を開催

会議の目的事項

第 1 号議案 理事長（代表理事）の選定の件

第 2 号議案 業務執行理事専任の件

第 3 号議案 常任理事会運営規程改正の件

第 1 号報告 職務執行状況の件

総理事数及び出席理事数

(1) 総理事数 12 人

(2) 出席理事数 12 人

出席理事

勝川史憲氏、加藤壹康氏、加藤信夫氏、蔵本博行氏、栗原 敏氏、萩 裕美子氏、
湊 久美子氏、宮坂信之氏、内田 賢氏、近藤紀一氏、猪又 肇氏、米田克巳氏

出席監事

河 伸洋氏、鈴木竹夫氏

議 事

1. 開会に先立ち、池辺事務局長より、現在の総理事数 12 人のうち、本日の出席理事数は 12 人であり、定款第 33 条第 1 項の規定によって本日の理事会は有効に成立した旨を報告した。
2. 理事長米田克巳氏は、定款第 32 条の規定により、議長を務める旨を述べて開会を宣した後、定款第 34 条の規定に従って、本理事会の議事録を作成のうえ、理事長及び監事が記名押印することを述べた。
3. 議長は、第 1 号議案、第 2 号議案「理事長（代表理事）及び業務執行理事の選定の件」を上議し、まず理事長米田は、本理事会終了時をもって理事及び理事長を辞任することを述べた。次に評議員会において理事に専任された猪又 肇氏を理事長に就任させる旨述べた。また業務執行理事として朽木 勤氏を専任する旨を述べ、審議を求めたところ、質疑応答の後、全員異議なく賛成し承認可決された。

4. 議長は、第3号議案「常任理事会運営規程改正の件」を上議し、評議員会において、常勤の理事の具体的な報酬金額は弊事業団の常任理事会に一任頂くことになった旨述べた。それにともない常任理事会運営規程を改正する旨を述べ、審議を求めたところ、質疑応答の後、全員異議なく賛成し承認可決された。
5. 最後に議長は第1号報告「職務執行状況」について報告した。

以上をもって議事を終了したので、午後6時00分、議長は閉会を宣した。

理 事 会 議 事 録

公益財団法人 明治安田厚生事業団

平成 26 年 3 月 4 日（火曜日）午前 11 時 30 分、東京都新宿区西新宿 1-9-1 明治安田生命新宿ビル 3F において、平成 26 年 3 月定例理事会を開催

会 議 の 目 的 事 項

決議事項

- 第 1 号議案 中期経営計画および平成 26 年度（第 3 期）事業計画・収支予算の件
- 第 2 号議案 諸規程改正の件

報告事項

- 第 1 号報告 職務執行状況の件
- 第 2 号報告 平成 26 年度研究助成の件
- 第 3 号報告 反社会的勢力への対応状況の件

総理事数及び出席理事数

- (1) 総理事数 12 人
- (2) 出席理事数 11 人

出席理事

勝川史憲氏、加藤壹康氏、加藤信夫氏、蔵本博行氏、栗原 敏氏、萩 裕美子氏、
宮坂信之氏、猪又 肇氏、内田 賢氏、朽木 勤氏、近藤紀一氏

出席監事

河 伸洋氏、鈴木竹夫氏

議 事

1. 開会に先立ち、池辺事務局長より、現在の総理事数 12 人のうち、本日の出席理事数は 11 人であり、定款第 33 条第 1 項の規定によって本日の理事会は有効に成立した旨を報告した。
2. 理事長猪又肇氏は、定款第 32 条の規定により、議長を務める旨を述べて開会を宣した後、定款第 34 条の規定に従って、本理事会の議事録を作成のうえ、理事長及び監事が記名押印することを述べた。
3. 議長は、第 1 号議案「中期経営計画および平成 26 年度（第 3 期）事業計画及び収支予算の件」を上議し、議長は、まず中期経営計画の概要について説明した。次いで予算案を配付して、平成 26 年度の経営目標と実行計画について説明した。

議長は審議を求めたところ、質疑応答の後、全員異議なく賛成し、別紙のとおり承認可決された。

3. 議長は、第2号議案「諸規程改正の件」を上議し、理事会運営規程、常任理事会運営規程、経営会議運営規程の新旧対比表を用いて改正点を説明した。

議長は審議を求めたところ、質疑応答の後、全員異議なく賛成し、別紙のとおり承認可決された。

4. 議長は、第1号報告「職務執行状況の件」につき、資料配布して報告した。

5. 議長は、第2号報告「平成26年度研究助成の件」につき、資料配布して平成25年度と同額の助成を行うことを報告した。

6. 最後に議長は第3号報告「反社会的勢力への対応状況の件」について資料配布して報告した。

以上をもって議事を終了したので、午後0時30分、議長は閉会を宣した。

理事会議事録（書面決議）

みなし決議に関する理事会議事録

- 1 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - 第1号議案 第1期計算書類等の承認の件
第1期の計算書類等を別添資料のとおりとすること。
 - 第2号議案 定時評議員会招集の件
定時評議員会を別添資料のとおり招集すること。

- 2 1の事項を提案した理事
理事長 米 田 克 巳

- 3 理事会の決議があったものとみなされた日
平成25年5月27日

上記のとおり、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条（同法197条において準用する第96条）の規定により、理事会の決議があったものとみなされたので、これを証するためこの議事録を作成した。

IV. 評議員会に関する事項

評 議 員 会 議 事 録

公益財団法人 明治安田厚生事業団

平成 25 年 6 月 14 日（金曜日）午後 5 時、東京都港区北青山 3-6-8 青山ダイヤモンドホールにおいて、平成 25 年 6 月評議員会を開催

会 議 の 目 的 事 項

第 1 号議案 第 1 期計算書類等の承認の件

第 2 号議案 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」改正の件

第 3 号議案 理事 2 人選任の件

第 1 号報告 第 1 期事業報告の内容報告の件

総評議員数及び出席評議員数

- | | |
|-----------|------|
| 1. 総評議員数 | 12 人 |
| 2. 出席評議員数 | 12 人 |

出席評議員

江橋 博氏、大島雄次氏、勝村俊仁氏、北 一郎氏、阪本 要一氏、柴田 博氏、
芝山秀太郎氏、下門 顯太郎氏、上坊敏子氏、菅原弘子氏、波多健治郎氏、三好裕司氏

議 事

1. 定款 18 条の規定に従って、評議員の互選により評議員柴田 博氏を議長に選任し、議長は定款第 20 条の規定に従い、評議員芝山秀太郎氏及び評議員上坊敏子氏を議事録署名人に指名し、両氏はこれを承諾した。
- 2 議長は、第 1 号議案「第 1 期計算書類等の承認の件」、および第 1 号報告「第 1 期事業報告の内容報告の件」を上議し、まず第 1 期事業報告の内容報告につき、各事業別に主要業績を列挙して報告した。また、旧財団法人および新公益財団法人を合算した平成 24 年度 1 年間の実績について説明し、退職給付引当金及び賞与引当金の計上、設立 50 周年記念の「学術書」発刊等の平成 24 年度限りの一過性の特殊要因により、経常費用が大きく増加した旨を説明した。

次に、第 1 期決算に関し、議長は、貸借対照表、正味財産増減計算書、事業費明細書及び財産目録等の各案を各評議員に配付し、主要事項を中心に説明した。

議長は審議を求めたところ、質疑応答の後、全員異議なく賛成し、別紙のとおり承認可決した。

3. 議長は、第2号議案「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の改正の件を上議し、「理事及び監事の年間報酬総額」を年間報酬総額60万円に増額すること、「理事の報酬等の支給基準」のうち常勤の理事についての月収報酬は記載の金額以下をして、具体的な金額は理事長および業務執行理事にて構成される常任理事会に一任すること、非常勤理事の日額報酬は、交通費を含め、所得税および復興特別所得税を差し引いて手取り金額を35,000円程度にする旨を述べ、審議を求めたところ、質疑応答の後、全員異議なく賛成し、別紙のとおり承認可決した。
4. 議長は、理事須山 靖男氏が本評議員会終結をもって任期満了退任し、理事（代表理事）の米田 克巳が本日の理事会終了をもって辞任するので、理事2名を選任するため、第3号議案「理事2人選任の件」を上議し、当事業団の常任理事会にて「猪又 肇」氏、「朽木 勤」氏を理事候補者として決議したことを説明し、事前に「猪又 肇」氏、「朽木 勤」氏は認定法のすべての欠格事由に該当しないこと確認したことを報告した。なお、理事候補者「猪又 肇」氏、「朽木 勤」氏の経歴書を配付して審議を求めたところ、質疑応答の後、全員異議なく賛成し、別紙のとおり承認可決した。
なお、朽木氏の理事就任は理事会終了時とする旨説明した。

以上をもって議事を終了したので、午後5時30分、議長は閉会を宣した。

V. 出版に関する事項

第2期刊行物一覧

刊行物名	号数（タイトル）	刊行月	部数
体力研究	No.111	平成25年4月	1,000部
健康医科学	第29回健康医科学 研究助成論文集	平成26年3月	1,300部

VI. 寄附に関する事項

第2期は、明治安田生命保険相互会社から下記のとおり寄附を受けた。

受領年月日	金額（円）
平成25年5月9日	100,000,000
平成25年9月10日	100,000,000
平成26年1月9日	76,000,000

第 2 期 決 算 報 告

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

I. 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	272,216,380	257,655,408	14,560,972
未 収 金	43,846,259	44,566,760	- 720,501
前 払 金	11,859,235	12,143,961	- 284,726
貯 蔵 品	1,149,523	1,892,479	- 742,956
流 動 資 産 合 計	329,071,397	316,258,608	12,812,789
2. 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	250,000,000	250,000,000	0
基 本 財 産 合 計	250,000,000	250,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	63,865,938	83,773,328	- 19,907,390
特 定 資 産 合 計	63,865,938	83,773,328	- 19,907,390
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	24,218,065	26,841,257	- 2,623,192
什 器 備 品	57,623,760	62,428,090	- 4,804,330
ソ フ ト ウ ェ ア	47,822,040	17,404,703	30,417,337
電 話 加 入 権	863,700	863,700	0
長 期 預 託 金	15,510	15,510	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	130,543,075	107,553,260	22,989,815
固 定 資 産 合 計	444,409,013	441,326,588	3,082,425
資 産 合 計	773,480,410	757,585,196	15,895,214
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	92,779,723	57,673,392	35,106,331
預 り 金	5,211,788	5,344,583	- 132,795
未 払 法 人 税 等	120,000	79,900	40,100
賞 与 引 当 金	18,495,892	19,124,788	- 628,896
流 動 負 債 合 計	116,607,403	82,222,663	34,384,740
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	63,865,938	83,773,328	- 19,907,390
固 定 負 債 合 計	63,865,938	83,773,328	- 19,907,390
負 債 合 計	180,473,341	165,995,991	14,477,350
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産 合 計	593,007,069	591,589,205	1,417,864
(うち基本財産への充当額)	(250,000,000)	(250,000,000)	0
正 味 財 産 合 計	593,007,069	591,589,205	1,417,864
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	773,480,410	757,585,196	15,895,214

Ⅱ. 正味財産増減計算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	73,999	72,159	1,840
基本財産受取利息	73,999	72,159	1,840
特定資産運用益	67,702	56,043	11,659
特定資産受取利息	67,702	56,043	11,659
事業収益	571,892,351	393,266,621	178,625,730
体力医学研究事業収益	242,944	7,144	235,800
ウェルネス事業収益	1,225,087	644,339	580,748
健康調査事業収益	570,424,320	392,615,138	177,809,182
受取寄附金	276,000,000	176,000,000	100,000,000
受取寄附金	276,000,000	176,000,000	100,000,000
雑収益	2,154,361	357,403	1,796,958
雑収益	2,154,361	357,403	1,796,958
経常収益計	850,188,413	569,752,226	280,436,187
(2) 経常費用			
事業費	795,804,623	544,783,629	251,020,994
役員報酬	16,932,446	11,424,000	5,508,446
給料手当	330,387,071	230,470,594	99,916,477
法定福利費	36,664,450	24,422,693	12,241,757
臨時雇賃金	11,970,368	5,115,342	6,855,026
退職給付費用	11,987,869	3,062,285	8,925,584
福利厚生費	12,990,312	8,410,349	4,579,963
派遣経費	12,356,424	6,888,791	5,467,633
医薬品費	3,134,647	8,452,092	- 5,317,445
材料費	7,034,766	4,909,694	2,125,072
旅費交通費	1,743,049	1,383,000	360,049
通信運搬費	13,145,923	9,995,028	3,150,895
減価償却費	30,076,103	33,176,531	- 3,100,428
消耗什器備品費	3,956,421	1,138,362	2,818,059
消耗品費	9,323,943	5,897,171	3,426,772
修繕費	9,531,772	3,451,901	6,079,871
保守費	17,176,589	11,120,353	6,056,236
印刷製本費	7,369,698	9,266,882	- 1,897,184
研究調査費	9,018,400	4,525,328	4,493,072
燃料費	9,462	6,253	3,209
光熱水料費	8,544,870	5,523,172	3,021,698
リース料	13,219,020	7,643,954	5,575,066
賃借料	84,705,276	56,470,184	28,235,092
不動産管理費	44,860,080	30,034,014	14,826,066
保険料	277,060	289,190	-12,130
租税公課	7,004,941	2,982,982	4,021,959
支払助成金	27,500,000	23,000,000	4,500,000
研究助成事業費	4,522,467	3,771,536	750,931

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
被 災 者 支 援	33,424	184,677	- 151,253
委 託 費	43,748,208	20,471,775	23,276,433
業 務 推 進 費	10,958,254	8,618,133	2,340,121
嘱 託 医 関 係 費	56,572	47,141	9,431
雑 費	5,564,738	2,630,222	2,934,516
管 理 費	50,677,492	36,334,708	14,342,784
役 員 報 酬	3,758,050	2,670,659	1,087,391
給 料 手 当	21,387,592	16,805,034	4,582,558
法 定 福 利 費	3,342,420	2,414,341	928,079
退 職 給 付 費 用	2,953,761	347,803	2,605,958
福 利 厚 生 費	1,121,025	688,562	432,463
旅 費 交 通 費	95,405	143,670	- 48,265
会 議 費	807,106	396,497	410,609
通 信 運 搬 費	711,713	461,972	249,741
減 価 償 却 費	3,990,155	2,733,205	1,256,950
消 耗 什 器 備 品 費	760,563	0	760,563
消 耗 品 費	99,422	12,247	87,175
修 繕 費	426,000	727,800	- 301,800
保 守 費	473,949	318,101	155,848
印 刷 製 本 費	737,945	1,646,570	- 908,625
光 熱 水 料 費	276,177	182,887	93,290
リ ー ス 料	520,344	559,340	- 38,996
賃 借 料	2,756,940	1,837,960	918,980
不 動 産 管 理 費	1,630,116	1,086,744	543,372
保 険 料	328,480	261,250	67,230
諸 謝 金	1,952,777	1,117,675	835,102
租 税 公 課	518,788	528,227	- 9,439
委 託 費	1,099,200	1,138,300	- 39,100
雑 費	929,564	255,864	673,700
経 常 費 用 計	846,482,115	581,118,337	265,363,778
当 期 経 常 増 減 額	3,706,298	- 11,366,111	15,072,409
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什 器 備 品 除 却 損	2,168,434	7,193	2,161,241
経 常 外 費 用 計	2,168,434	7,193	2,161,241
当 期 経 常 外 増 減 額	- 2,168,434	- 7,193	- 2,161,241
税引前当期一般正味財産増減額	1,537,864	- 11,373,304	12,911,168
法人税、住民税及び事業税	120,000	79,900	40,100
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,417,864	- 11,453,204	12,871,068
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	591,589,205	603,042,409	- 11,453,204
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	593,007,069	591,589,205	1,417,864
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	593,007,069	591,589,205	1,417,864

(注) 前年度は平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月の 8 ヶ月決算

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)によって作成されています。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は最終仕入原価法により期末評価を行っています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっています。
- (3) 賞与引当金の計上基準
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- (4) 退職給付引当金の計上基準
従業員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっています。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース会計基準を適用しています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	250,000,000	0	0	250,000,000
小計	250,000,000	0	0	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	83,773,328	0	19,907,390	63,865,938
小計	83,773,328	0	19,907,390	63,865,938
合計	333,773,328	0	19,907,390	313,865,938

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
	円	円	円	円
基本財産				
定期預金	250,000,000	－	(250,000,000)	－
小 計	250,000,000	－	(250,000,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	63,865,938	－	－	(63,865,938)
小 計	63,865,938	－	－	(63,865,938)
合 計	313,865,938	－	(250,000,000)	(63,865,938)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建物附属設備	46,804,817	22,586,752	24,218,065
什器備品	353,433,406	295,809,646	57,623,760
合 計	400,238,223	318,396,398	81,841,825

IV. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」に記載のとおりです。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	19,124,788	18,495,892	19,124,788		18,495,892
退 職 給 付 引 当 金	83,773,328	14,941,630	34,849,020		63,865,938

V. 財産目録

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	761,481	
	預金	普通預金	三菱東京 UFJ 銀行 新宿中央支店	運転資金として	271,454,899
		三菱 UFJ 信託銀行 本店		127,449,550	
		三菱 UFJ 信託銀行 新宿支店		7,439,857	
		八十二銀行 新宿支店		6,813,186	
		三井住友銀行 新宿西口支店		12,041,541	
		三井住友銀行 新宿通支店		87,555	
		広島銀行 東京支店		31,371,671	
		静岡銀行 新宿支店		9,801,352	
		横浜銀行 新宿支店		15,964,241	
		東日本銀行 新宿支店		5,885,327	
		肥後銀行 東京支店		1,384,896	
		スルガ銀行 東京支店		784,850	
		山梨中央銀行 新宿支店		4,499,498	
みずほ銀行 新宿新都心支店		6,251,091			
三菱東京 UFJ 銀行 八王子中央支店		31,693,907			
三井住友信託銀行 新宿西口支店		2,467,098			
未収金	健康調査事業に係る 未収金等	健康調査事業に係る未収金等	43,846,259		
前払金	賃借料等の前払金	賃借料等の前払金	11,859,235		
貯蔵品	手元保管	医薬品等の貯蔵品	1,149,523		
流動資産合計				329,071,397	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金 三菱 UFJ 信託銀行 本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	250,000,000 250,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三菱東京 UFJ 銀行 新宿中央支店	共用財産であり、退職金支払いの資金として管理されている預金	63,865,938 63,865,938
その他固定資産				130,543,075
	建物附属設備 什器備品 ソフトウェア	東京都新宿区西新宿 1-8-3	共用財産であり、各事業の用に供している	24,218,065 57,623,760 47,822,040
	電話加入権	電話加入権	電話加入権	863,700
	長期預託金	自動車等のリサイクル預託金	自動車等のリサイクル預託金	15,510
固定資産合計				444,409,013
資産合計				773,480,410
(流動負債)				
	未払金 未払金 割賦未払金 未払消費税等	健診機器・システム 納入業者に対する未 払金等	各事業の用に供する什器備品・システム購入の未払い分等	92,779,723 67,982,172 22,808,451 1,989,100
	預り金	従業員等からの預り 金	従業員等から源泉徴収した社会保険料等の預り金	5,211,788
	賞与引当金	従業員に対するもの	従業員 29 名に対する賞与の支払いに備えたもの	18,495,892
	未払法人税等	未払法人税等	未払法人税等	120,000
流動負債合計				116,607,403
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員 22 名に対する退職金の支払いに備えたもの	63,865,938
固定負債合計				63,865,938
負債合計				180,473,341
正味財産				593,007,069

Ⅵ. 監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 4 月 25 日

公益財団法人 明治安田厚生事業団

理事長 猪 又 肇 殿

川上公認会計士事務所

公認会計士

川上 泰江



白子公認会計士事務所

公認会計士

白子 和幸



私たちは、公益財団法人明治安田厚生事業団の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の下記の財務諸表及び附属明細書並びに財産目録（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 貸借対照表及び貸借対照表内訳表
2. 正味財産増減計算書及び正味財産増減計算書内訳表

II 附属明細書

III 財産目録

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

財務諸表等は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益財団法人明治安田厚生事業団の第2期事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益財団法人明治安田厚生事業団と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成 26 年 5 月 7 日


公益財団法人 明治安田厚生事業団

理事長 猪 又 肇 殿

監事

河 伸洋 

監事

鈴木竹夫 

私たち監事は、当事業団の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法 197 条において準用する第 99 条第 1 項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当事業団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当事業年度に係る事業報告を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当事業団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当事業団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

第 3 期 事 業 計 画

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

I. 基本方針

平成26年度は、引き続き広く一般の健康増進に寄与するため、体力医学研究事業、ウェルネス事業、健康調査事業を三位一体で推進する態勢を強化するとともに、公益活動の一環として東日本大震災の被災者支援を継続実施する。

1. 体力医学研究事業

運動がメンタルヘルスに及ぼす影響について、基礎実験研究と応用実践研究を推進し、各種論文の作成を目指す。また、介護ストレスに関する研究を継続して実施する。加えて、健康調査事業の研究資源を活用する研究体制のもと、学術成果の獲得を目指す。研究助成事業については、昨年同様に実施し、健康科学に携わる若手の研究者を支援する。

2. ウェルネス事業

ウェルネス事業では、ウェルネス開発室が科学的な健康づくりサービスを開発・提供し、その成果を広く紹介・活用することによって、健康増進活動を推進する。特に「健診からはじめる健康づくり」として健診結果に応じたより早期の健康づくり支援を推進し、生活習慣病の予防改善効果を検証する。さらに、がんやメンタルヘルスなど社会のニーズに応える新しい健康づくりプログラムを検討する。

3. 健康調査事業

健康調査事業における調査研究活動では、公益事業推進委員会を活動の中心に据え、体力医学研究事業ならびにウェルネス事業との三位一体態勢により、人間ドックの研究リソースを活用した健康事象に関する学術活動を展開。この調査研究活動の成果を広く一般に情報提供する。さらに、時代に即した調査研究テーマの策定を図るとともに、学術活動を通じて調査研究業務担当スタッフの知識・スキルの向上を目指す。

一方、人間ドックでは、健診精度、健診技術の一層の向上を図るとともに、健診の普及啓発活動を推進する。

Ⅱ. 実行計画

1. 体力医学研究事業

①学術成果の獲得

- ア. 基礎実験研究：「身体運動が脳機能、ストレス反応、気分・感情に影響を及ぼす仕組み」の検討
- イ. 応用実践研究：「介護従事者のストレス・メンタルヘルス・腰痛に及ぼす軽運動の効果と具体的な改善策」の検討および「健康調査リソースの活用」

②学術成果の普及啓発

- ア. 学術成果のメディア掲載
- イ. ウェブサイトでの情報発信

③研究助成の応募増加

- ア. 大学の新設学部、地方の単科大学、健康科学に従事する研究機関等、新規公募先を発掘し助成制度の情報を提供

2. ウェルネス事業

①「健診からはじめる健康づくり」プログラムの開発

- ア. 健診の継続受診促進プログラムの開発
- イ. 血管の健康づくりプログラムの開発
- ウ. がん再発予防プログラムの開発
- エ. メンタルヘルス改善プログラムの開発

②健康づくりプログラム成果の普及啓発

- ア. 健康づくり講演会・測定会の開催および講師派遣
- イ. 学会・講習会への報告・参加
- ウ. ホームページや媒体による情報発信

③独自性のある被災者支援活動の展開

- ア. 都内避難者に対する健康づくり支援の継続実施

3. 健康調査事業

◎ 調査研究

- ①体力医学研究事業、ウェルネス事業との三位一体態勢の推進
 - ア. 健康調査事業（人間ドック）の研究リソース（健診データ・問診票・生活習慣調査票）を活用した学術成果の獲得
 - イ. 健診データを活かしたフォローアップによる健康増進プログラムの成果獲得
- ②健康情報の普及啓発
 - ア. 研究成果および健診データを活かした一般向け情報媒体の発行
 - イ. ホームページによる健康情報発信

◎人間ドック

- ①健診精度の向上および職員のスキルアップ支援
 - ア. 各種学会の優良施設認定のレベルアップ
 - イ. 職員スキルアップのための学会・社外研修会への参加奨励、関係資格取得のための支援強化および社内研究会・研修会の計画的実施
- ②新システムの導入と健診態勢の再構築
 - ア. 新システム導入に伴い、事務態勢見直しのための事務連携分科会を設置
 - イ. お客さま満足度アップを目的としたサービス向上分科会の設置
- ③公益活動と連動したアフターサービスの充実
 - ア. 組織横断的なフォローアップ分科会を立ち上げ、組織一体となったアフターサービス体制を構築
 - イ. 「まごころ健診」の継続およびウェルネス開発室との連携による出張型の避難者健診、支援の継続

Ⅲ. 収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	137	0	0		137
基本財産受取利息	137	0	0		137
特定資産運用益	59	0	7		65
特定資産受取利息	59	0	7		65
事業収益	1,301	570,000	0		571,301
体力医学研究事業収益	246	0	0		246
ウェルネス事業収益	1,055	0	0		1,055
健康調査事業収益	0	570,000	0		570,000
受取寄付金	219,000	0	57,000		276,000
受取寄附金	219,000	0	57,000		276,000
雑収益	0	9	345		354
雑収益	0	9	345		354
経常収益計	220,497	570,009	57,352	0	847,857
(2) 経常費用					
事業費	443,460	347,155			790,614
役員報酬	8,689	8,689			17,378
給料手当	201,786	149,723			351,509
法定福利費	23,147	15,873			39,020
臨時雇賃金	858	12,058			12,916
退職給付費用	4,380	992			5,371
福利厚生費	7,308	5,416			12,724
派遣経費	5,901	4,977			10,878
医薬品費	1,781	1,781			3,562
材料費	3,677	3,677			7,354
旅費交通費	1,430	198			1,628
通信運搬費	3,427	10,376			13,804
減価償却費	15,762	13,488			29,251
消耗什器備品費	553	267			820
消耗品費	2,720	6,285			9,005
修繕費	363	5,411			5,774
保守費	5,936	4,508			10,444
印刷製本費	1,893	5,945			7,839
研究調査費	6,615	0			6,615
燃料費	9	0			9
光熱水料費	5,344	3,457			8,800
リース料	6,599	6,325			12,924
賃借料	51,297	33,408			84,705
不動産管理費	23,953	19,854			43,807
保険料	170	107			277
租税公課	3,096	1,017			4,114
支払助成金	27,500	0			27,500
研究助成事業費	4,716	0			4,716

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
被 災 者 支 援	32	0			32
委 託 費	21,400	21,400			42,800
業 務 推 進 費	2,305	9,216			11,521
嘱 託 医 関 係 費	17	70			87
雑 費	791	2,638			3,429
管 理 費			57,243		57,243
役 員 報 酬			3,832		3,832
給 料 手 当			23,565		23,565
法 定 福 利 費			3,438		3,438
退 職 給 付 費			1,923		1,923
福 利 厚 生 費			1,216		1,216
旅 費 交 通 費			99		99
会 議 費			844		844
通 信 運 搬 費			715		715
減 価 償 却 費			4,523		4,523
消 耗 什 器 備 品 費			0		0
消 耗 品 費			95		95
修 繕 費			500		500
保 守 費			1,975		1,975
印 刷 製 本 費			831		831
光 熱 水 料 費			294		294
リ ー ス 料			2,292		2,292
賃 借 料			2,757		2,757
不 動 産 管 理 費			1,630		1,630
保 険 料			305		305
諸 謝 金			2,100		2,100
租 税 公 課			2,506		2,506
委 託 費			1,098		1,098
雑 費			705		705
経 常 費 用 計	443,460	347,155	57,243	0	847,857
当 期 経 常 増 減 額	- 222,963	222,855	108	0	0
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	194,154	- 194,154	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	- 28,809	28,701	108	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	401,175	124,342	67,491	0	593,007
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	372,366	153,042	67,599	0	593,007
II 指定正味財産増減の部					
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	372,366	153,042	67,599	0	593,007